

中国におけるジャーナリズム教育

山本 賢二*

はじめに

習近平総書記は中国共産党第19回全国代表大会（2017年10月18日－24日）における報告の中で「すべての活動に対する党の指導を堅持する。党政軍民学，東西南北中，党がすべてを指導するものである。」（坚持党对一切工作的领导。党政军民学，东西南北中，党是领导一切的。）と語ったが、この表現は同大会で一部修正され、採択された中国共産党規約（19全大会規約）に「中国共産党の指導は中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴であり、中国の特色ある社会主義制度の最大の優位性である。党政軍民学，東西南北中，党がすべてを指導するものである。」（中国共产党的领导是中国特色社会主义最本质的特征，是中国特色社会主义制度的最大优势。党政军民学，东西南北中，党是领导一切的。）という文言で明記された。これは中国のすべては中国共産党が指導するという国の内外に向けての宣言であった。もとより、中国共産党は中華人民共和国という国家機器を通じて路線、方針、政策を実現しようとしてきた。それは党と政府の分業という形式を採ってきた。そして、国家を経営するために憲法を制定してきた。憲法に基づけば「法治」となるのであろうが、現実には共産党の「指導」という「党治」が優先されてきた。この19全大会の宣言はその「党治」を明確にしたものである。

この「党治」という中国共産党の「指導」が「党委の指導の下における校長責任制」という態勢下にある高等教育機関の中で直接行われるようになったのがジャーナリズム教育領域である。それは改革開放、特に1989年以降に一般化する「党がメディアを管理する」（党管媒体）という中国のメディア環境の延長線上にある。

この「党がメディアを管理する」について、陳力丹（中国人民大学教授）は「中国のメディア体制改革を論じるには、『党がメディアを管理する』という基本体制に触れざるを得ない。1978年に改革の歩みが始まったとき、『党がメディアを管理する』という言い方は無く、『文革』を清算し、正しい秩序に戻すことを背景にして、こうした言い方は時宜にかなったものでもなかった。しかし、1989年の政治風波の後、こうした言い方は徐々に内部から公開化され、しかも大いに理があるように言われてきた。いまそれは乗り越えることのできないメディア体制改革の最大の障害になっている。こうした体制は憲法や法律による根拠が無いが、憲法や法律よりも権勢があり、しかも議論できない。」と指摘した上で、メディアの所有権の問題で、上海の『解放日報』グループが2007年12月に上場する際、上海市委宣伝部に所有権があることが明らかにされたことを捉えて、「宣伝部はただ単に党の職能部門であり、党自身でもないのにどうして上場会社の社長になれるのか。…現在大部分の市民メディアは、いずれも各級党紙の子新聞であり、母新聞が党の資産であるので、子新聞も当然党の資産になるべきである。さらに、一部の業務紙は上のロジックに従

*やまもと けんじ 日本大学大学院新聞学研究所 講師

えば、政府部門の所有となり、国の資産ということになる。ラジオ局とテレビ局はラジオテレビ総局によって管理され、ラジオテレビ総局は国務院に属するので、もちろん国の資産になる。しかしながら、どこに属そうが、党の宣伝部が下達する指令は、必ず断固として実行しなければならないものであり、しかもよくいき過ぎがある。」とするとともに、上級からの報道制限のさまざまな通知もあり、メディア自身の自己規制も「制度化」されてしまい、上級の「指令」を阻むことはできないと語っている。さらに、「利潤」については党の資産や国の資産であるならば党や国に上納すべきことをメディアが自ら処理しているため、メディアが社会の公共利益を代表するという問題がないがしろにされているし、多くの政治問題についてはメディアに独自に報道する権利が無く、一部の敏感な問題については「上の指令」に従わなければならないので、残された報道できるものはスターの話、家の問題、犯罪ニュースの類となるので、職業道徳も欠落すると指摘している。さらに、党のプレス宣伝のコントロールが強化され制度化されたことによって「改革の原動力」が「扼殺」されているとして、改革開放の30年を経た中国のメディア・ジャーナリズムの「党がメディアを管理する」現況を語っている。（「反思与展望 中国传媒改革开放三十周年笔谈」『传播与社会学刊』2008.6期.p17-48）

こうしたメディア環境はあったとはいえ、ジャーナリズム教育に対する党の直接的参与は「党がすべてを指導する」習近平時代に入ってからのものである。それは、高等教育機関の思想政治教育強化とともに、党の宣伝部門と高等教育機関による部校「共同建設（共建）」のジャーナリズム（新聞）学院が生まれたことに象徴されている。生まれたと言っても、もともとあったジャーナリズム学院に党の宣伝部門が正式に入り、学院運営に加わり、党の指導を直接具現化させる状態になったことを指している。

本稿はその習近平時代の中華人民共和国におけるジャーナリズム教育の現況を明らかにすることを目的としている。そのため、その背景となった高等教育機関の思想政治教育強化を概観した後、党の宣伝部門と高等教育機関による部校「共同建設」のジャーナリズム学院について論じ、ジャーナリズム・コミュニケーション人材の需要と供給の現況に触れ、最後にジャーナリズムコミュニケーション人材育成教育計画を検証し、中国のジャーナリズム教育を展望する。

1. 高等教育機関の思想政治教育強化

習近平時代に入って2015年1月に出された中共中央弁公庁 国務院弁公庁の七つの部分からなる「新しい情勢の下で高等教育機関の宣伝思想工作をより一層強化改善することに関する意見」（关于进一步加强和改进新形势下高校宣传思想工作的意见（中办发【2014】59号））はその「基本原則」の初めに「高等教育機関に対する党の指導を堅持する。」が挙げられると同時に、「最後」の部分でも「高等教育機関に対する党の指導を強化、改善しなければならない。高等教育機関の党の指導体制を完備し、普通高等教育機関党委指導の下での校長責任制を堅持、完備し、高等教育機関党委の当該校工作に対し全面的指導を行い、党を管理党を治める、学校を運営学校を治める主体的責任を履行し、着実に指導の核心の役割を發揮しなければならない。」（中共中央办公厅、国务院办公厅印发《关于进一步加强和改进新形势下高校宣传思想工作的意见》新华网2015年1月19日）と強調している。

2016年に入ると、習は12月7-8日に開催された全国高等教育機関思想政治工作会议（全国高

校思想政治工作会议)において、中国共産党と政治思想教育について、自らの言葉で語った。習は「われわれの高等教育機関は党の指導の下での高等教育機関であり、中国の特色ある社会主義の高等教育機関である。われわれの高等教育機関を立派に運営するには、マルクス主義を指針として、全面的に党の教育方針を貫く教育方針を堅持しなければならない。」と述べると同時に、「我が国の高等教育を立派に行うには、党の指導を堅持し、高等教育機関の工作に対する党の指導権をしっかりと掌握し、高等教育機関を党の指導を堅持する強固な陣地にさせなければならない。党委は高等教育機関の正しい学校運営の方向を保証し、高等教育機関の思想政治工作の主導権をしっかりと掌握し、高等教育機関が終始社会主義事業建設者と後継者を育成する強固な陣地になることを保証しなければならない」(习近平 把思想政治工作贯穿教育教学全过程 新华社 2016年12月8日)と指摘した。すなわち、大学など中国の高等教育機関は中国共産党の指導の下にあるもので、党委員会はその指導を強化し、「社会主義事業建設者と後継者を育成する強固な陣地」にするよう呼びかけたのである。

そして、2018年には5月2日の北京大学教師学生座談会でも、習は「人材育成体系は学問体系、教学体系、教材体系、管理体系等に関係するが、その中に貫かれるのは思想政治工作体系である。党の指導と党の建設を強化し、思想政治工作体系建設を強化することは、ハイレベルの人材養成体系を形成するうえでの重要な内容である。高等教育機関に対する党の指導を堅持し、社会主義で学校を運営する方向を堅持し、我々の特色と優位性を社会主義の建設者と後継者を育成する能力に転換しなければならない。」(在北京大学师生座谈会上的讲话(2018年5月2日)新华社北京5月2日电)と指摘している。

さらに、習は同年9月10日の全国教育大会で「我が国は中国共産党の指導する社会主義国家である、これは我々の教育が社会主義の建設者と後継者を育成することを根本的任務とし、一代また一代と中国共産党の指導と我が国の社会主義制度を擁護し、中国の特色ある社会主義のために生涯奮闘する志を立てる有用な人材を育成することを決定づけている。これは教育工作の根本的任務であり、教育現代化の方向目標でもある。」と述べるとともに、「教育工作に対する党の全面的指導を強化することは、教育を立派に行う上での根本的保証である。教育部門と各級各種の学校の党組織は『四つの意識』(政治、大局、核心、模範意識=筆者注)を強め、『四つの自信』(道、理論、制度、文化自信=筆者注)を堅固にし、確固変ることなく党中央の権威と集中統一指導を擁護し、自覚して政治的立場、政治的方向、政治的原則、政治的道において党中央と高度の一致を保持しなければならない。」(习近平在全国教育大会上发表重要讲话 2018年09月10日 新华社)と呼びかけている。

以上のように、習近平は一貫して教育領域に対する「党の指導」を強調しているのである。「われわれの高等教育機関は党の指導の下での高等教育機関であり、中国の特色ある社会主義の高等教育機関である。」という習の言葉が中国共産党と中国の高等教育機関の関係を如実に示している。そして、その「根本的任務」が「一代また一代と中国共産党の指導と我が国の社会主義制度を擁護」する「社会主義の建設者と後継者を育成すること」にあり、「確固変ることなく党中央の権威と集中統一指導を擁護し、自覚して政治的立場、政治的方向、政治的原則、政治的道において党中央と高度の一致を保持」させるため「教育工作に対する党の全面的指導を強化する」としているのである。これらは超法規的発言ともいえるであろう。

なぜならば、2018年3月の13期全国人民代表大会第一回会議第三回全体会議で修正された中国憲法（2018）の「第一条」に「中国共産党の指導は中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴である。」（中国共产党领导是中国特色社会主义最本质的特征。）との文言が加えられ、「中華人民共和国は労働者階級の指導する、労農同盟を基礎とする人民民主独裁の社会主義国家である。中国共産党の指導は中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴である。いかなる組織、あるいは個人も社会主義制度を破壊することを禁止する」（中华人民共和国是工人阶级领导的、以工农联盟为基础的、人民民主专政的社会主义国家。社会主义制度是中华人民共和国的根本制度。中国共产党领导是中国特色社会主义最本质的特征。禁止任何组织或者个人破坏社会主义制度。）となつてはいるものの、現行の中華人民共和国教育法（2015）はもとより、中華人民共和国高等教育法（2018）にも「中国共産党の指導」を「擁護」するなどという文言はどこにも明記されていないからである。ただ、後者にはその「第三十九条」に「国家が行っている高等教育機関は中国共産党高等教育機関基層委員会指導の下における校長責任制を実行する」（国家举办的高等学校实行中国共产党高等学校基层委员会领导下的校长负责制。）として、党委の役割を明記しているが、これとて行政上の役割分担を示したものであって、「中国共産党の指導」を「擁護」というものでもない。ちなみに、前者には「中国共産党」という語彙は皆無である。

すなわち、厳密に言えば、憲法を含む教育関係の法律は中国の公民には「社会主義制度」を守ることが求められているだけであり、「中国共産党の指導」を「擁護」することは規定されていないのである。習のこうした超法規的な発言こそが、党国体制の中国が「法治」より「党治」にあることを如実に示している。

そして、「党がすべてを指導する」環境の下で、習近平時代の中国のジャーナリズム教育もこれまで以上に党の参与がより明確になっている。その典型が党の宣伝部門と高等教育機関による部校「共同建設」のジャーナリズム学院の登場である。

2.0 宣伝部門・高等教育機関「共同建設」ジャーナリズム学院

2001年12月24日、上海市委宣伝部と復旦大学が取り決めに合意し、復旦大学ジャーナリズム（新聞）学院を共同で建設することを始めた。同「学院」では院務委員会が設置され、上海市委常委委員・宣伝部長が主任を兼務し、関係責任者と業界著名人がそれぞれ委員となり、学院の発展計画などの重大事項の制定の責務を担うようになった。もとより、中国の高等教育機関にはいたるところに党委、党組があり、間接的に学内実務に参加してきたが、潤沢な資金をもつ党の機関である宣伝部が直接それに加わるようになったのは初めての試みであった。

しかし、こうした実験は胡錦濤時代には全国にモデルケースとして普及させる措置は取られなかったが、12年経過した2013年12月20日に、中央宣伝部と教育部は復旦大学において、「現場会」を開き、復旦大学ジャーナリズム学院の経験を総括肯定するとともに、北京市委宣伝部と人民大学、江蘇省委宣伝部と南京大学、山東省委宣伝部と山東大学など新たに10の宣伝部門と高等教育機関が部校「共同建設」ジャーナリズム学院設立に合意した。それと時を同じくして、教育部、中央宣伝部の「地方党委宣伝部門と高等教育機関がジャーナリズム学院を共同建設することに関する意見」（教育部 中共中央宣传部关于地方党委宣传部门与高等学校共建新闻学学院的意见（中宣发〔2013〕34号））が下達された。

この「意見」は習近平時代に入って出されたもので、明らかに習の「党がすべてを指導する」意向の反映であり、党宣伝部と高等教育機関が「共同建設」するジャーナリズム学院の運営モデルが全国に普及させるべく党中央に認知されたものといえ、その後、各地に宣伝部門と高等教育機関の部校「共同建設」ジャーナリズム学院が林立することになった。

この「意見」は公表されていないため、詳細な内容は不明であるが、関連報道から内容の一端が窺える。その中で、最も重要な点を指摘すると部校「共同建設」ジャーナリズム学院には「院務委員会」が設置され重要事項が決められるということであろう。

党委宣伝部門と高等教育機関の部校「共同建設」ジャーナリズム学院の先駆けとなった復旦大学ジャーナリズム学院の現在の「院務委員会」（第3期）の構成メンバーから見ると、主任と副主任すべて党関係者であり、復旦大学ジャーナリズム学院院长は委員の一人にすぎない。また、委員のメディア関係者の中に党委関係者が8名、全構成メンバー20名のうち、党内関係者が11名を数え比較多数を占めている。この人事構成からも明らかなように、「共同建設」といっても党の指導が優先される構図になっている。

また、湖南省委宣伝部と湖南師範大学ジャーナリズム・コミュニケーション学院の「共同建設」に基づく「院務委員会」のメンバー構成を見ると、主任は省委宣伝部常務副部長であり、副主任4名のうち3名が党関係者であり、1名だけが大学関係者である。また委員13名のうち、9名が党関係者になっている。そして、「院務委員会」の「弁公室」が学内ではなく、省委宣伝部の中におかれたことから、党の指導が優先されることが明らかになっている。（中共湖南省委宣伝部关于成立部校共建湖南师范大学新闻与传播学院院务委员会的通知湘宣发〔2014〕23号）

この2例から、「共同建設」ジャーナリズム学院の重要方針を決める「院務委員会」は党が前面に出て、党の指導によって運営されることが明白になっており、中国各地にある部校「共同建設」ジャーナリズム学院もほぼ同じ形態の「院務委員会」によって運営されているものと考えられる。

2.1 メディア・高等教育機関「共同建設」ジャーナリズム学院

こうした部校「共同建設」モデルは2014年4月に、光明日報と中国政法大学が「光明ジャーナリズムコミュニケーション（新闻传播）学院」を設立することになり、メディアと高等教育機関の「共同建設」モデルを生んだ。その後、新華社と北京大学、人民日報と清華大学なども取り決めに合意し、メディアと高等教育機関の「共同建設」ジャーナリズム学院も全国各地に展開するようになった。

メディアと高等教育機関の「共同建設」ジャーナリズム学院の一号となった光明日報と中国政法大学の「光明ジャーナリズムコミュニケーション（新闻传播）学院」設立についての取り決めによると、「光明日報と中国政法大学は双方共同で『光明ジャーナリズムコミュニケーション学院院務委員会』を組織し、学院の重大事項を研究決定する責任を負う。同時に、双方は優良課程と教材、実習実践基地、国家級研究バンク、新しいタイプの研究プラットフォームなどの四分野で共同建設活動を繰り広げ、あわせて共同で業務基幹育成と研修および学院のインフラと教育条件を改善する」とされている。その中で「優良課程と教材」については「双方共同で教学チームを組織し、優秀、経験豊富な編集記者を招聘、課程教師に当たらせ、多数の内容の新鮮で、実際に接近し、学生の喜ぶ優良課程をつくりだし、経験と研究能力をもった編集記者と学院教師を組織して合作でジャーナ

リズムコミュニケーション事例教材と本学の特色ある教材を編纂する。」(光明日报社与政法大学签署协议共建新闻学院 2014-04-30 人民日报)としている。

また、新華社と北京大学ジャーナリズム・コミュニケーション学院の取り決めにあたり、挨拶を述べた北京大学常務副校長呉志攀は「共同建設」について「国家の卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材教育育成計画を深く掘り下げて実施に移した具体的措置であり、学校ジャーナリズムコミュニケーション学問領域発展史上の一つの大きな出来事である。」と述べるとともに、「新華社と合同で教学実習と人材育成基地をつくり、合同指導と育成メカニズムを打ち立て、人材育成の質を高め、学問領域の育成レベルを向上させ、ニュース取材、執筆、編集、論評など一連の優良課程をつくりだし、北京大学ジャーナリズムコミュニケーション教育と実践の深い融合を推進し、国際的視野、専門の基礎がきっちりとし、洞察能力の鋭敏なジャーナリズムコミュニケーション人材を多数養成し、早期に世界一流のジャーナリズムコミュニケーション学院を築き上げ、国家、民族、社会の発展のために寄与し、北大百年のジャーナリズムコミュニケーション史の輝きを書き続けよう。」と呼びかけた。一方、新華社側は新華社総編室主任、共建工作指導小組副組長劉思揚が「双方の合作共同建設は当面のデジタル技術とネットワーク技術のハイスピードの発展、メディア形態、メディア端末、情報コミュニケーションプラットフォームの日増しの普遍化、メディア市場の分衆化、受け手の対象化、情報の断片化の趨勢に適應する必然的選択であり、学会と業界の相互連動、教学と科学研究の貫通、理論と実践の結合の重要な措置でもある。」(新华社与北京大学签署共建新闻与传播学院协议 2014-05-29 新闻与传播学院)と語った。二人は詳細な取り決め内容には言及していないが、そのあいさつの内容から「共同建設」の方向がうかがえる。

さらに、人民日報と清華大学の「共同建設」のジャーナリズムコミュニケーション学院の取り決めによると、「人民日報社と清華大学はジャーナリズムコミュニケーション共同建設委員会を共同で設立し、清華大学副校長謝維和と人民日報社副総編集陳俊宏が主任になり、人民日報の主要な取材編集業務部門の責任者と清華大学の各関係部門の責任者、ジャーナリズムコミュニケーション学院責任者及び専門科学者 16 人で共同建設委員会を組織する。」とある。また、ジャーナリズムコミュニケーション学院党委書記金兼斌によると「双方は共同建設を契機にして、マルクス主義ジャーナリズム観を導きとして『素養を本とし、実践を用とし、主流に目を向け、使い手を育成する』という建学理念を貫き、ジャーナリズムコミュニケーション教育改革と科学研究創新を手段として、実際に目を向け、世界に目を向け、未来に目を向ける高い素養のジャーナリズム人材を育成し、国内をリードする、国際的に著名の一流のジャーナリズムコミュニケーション学院をつくりだすことに力を注ぐ。双方は共同で『マルクス主義ジャーナリズム観とジャーナリズム教育改革研究センター』と『メディア融合発展研究センター』建設工作进行を推進し、マルクス主義ジャーナリズム観と取材執筆編集論評実務類課程、教材の共同建設を推進し、あわせて学生の実習就業、メディア融合研究、人員相互派遣兼職出向、職員労働者研修などの分野で協力することに合意した。」(人民日报社与清华大学共建新闻与传播学院签约仪式暨新闻与传播学院秋季开学典礼举行 清华新闻网 9月26日电(记者 刘蔚如))とされる。

以上、共同建設委員会の構成メンバーなども含めて、取り決められた内容の詳しい紹介はないが、おおよその活動方向は理解できたであろう。

もとより、光明日報、人民日報はいずれも党の機関紙であり、新華社も国務院に属しているもの

の、党の情報媒体であり、こうしたメディアは党の組織原則の民主集中制の中に存在する。すなわち、党中央が指令を下達すればそれに従うことが基本原則であり、「共同建設」の一方の中国政法大学、北京大学、清華大学もその中に組み込まれたということであり、これも部校「共同建設」ジャーナリズム学院の範疇に入るであろう。

2.2 部校「共同建設」ジャーナリズム学院の発展

こうした部校「共同建設」ジャーナリズム学院は中国全土に急速に普及した。馬星宇と周宗龍の調査（馬星宇、周宗龍「120家部校共建新聞學院大盤點」青塔 2018-08-29 動態）によると、2015年と2016年に、中央宣伝部と教育部はそれぞれ南京大學と鄭州大學で「現場會」を開き、部校「共同建設」活動を推進してきた。2017年に中央宣伝部と教育部は再び通知を出し、2017年末までに基本的に100校前後建設するよう求めた。2018年8月までに、公開され調べることのできる報道資料によると、目下、各種部校共同建設ジャーナリズム學院單位、プロジェクトが全国に120校あり、基本的に31の省（市・自治区）をカバーするようになった。その内訳は、広西12、北京11、浙江9、上海6、貴州、吉林、遼寧、江西、四川各5、その他各省それぞれ1-4校ある。

同「調査」によると、前述した宣伝部門と高等教育機關の部校「共同建設」ジャーナリズム學院は省級で60校、副省級（直轄市に次ぐ広州、深圳、南京、武漢、大連、長春などの15都市＝筆者注）9校、市・県級27校にまで発展した。

また、メディアと高等教育機關「共同建設」ジャーナリズム學院は前述した光明日報—中国政法大学、新華社—北京大学、人民日報—清華大學に、光明日報—北京師範大學、中央新影集團—首都師範大學科徳學院、經濟日報—首都經濟貿易大學、中央人民放送局—中国伝媒大學、中国国際放送局—北京第二外國語學院・雲南民族大學・海南大學・北京外國語大學、中国外文局—北京外國語大學、チャイナデイリー—上海外國語大學・對外經濟貿易大學などが加わった。

こうした中央のメディア以外、地方の主流メディアも積極的に「共同建設」に参画している。広西では、6社の省級主流メディアと自治区党委宣伝部が合同で省属重点高等教育機關のジャーナリズム學院を建設している。広西日報社、江西テレビ局、江西人民放送局、『当代広西』雜誌社がそれぞれ広西師範大學、広西師範學院、江西民族大學、広西芸術學院、広西財經學院などとジャーナリズム學院を「共同建設」している。上海では、上海交通大學と上海メディア集團、上海テレビ局と同濟大學、華東師範大學が關係を結んでいる。江蘇省の『群衆』雜誌社は南京曉莊學院に参与しているが、部校「共同建設」とは明示していないものの、「共同建設」の内容から、一種の「共同建設」の新しい形式といえる。このほか、吉林テレビ局、江西放送テレビ局、寧波日報集團、寧波放送テレビ集團、中国新聞社漳州分社、温州日報報業集團、海南放送テレビ局もそれぞれ現地のジャーナリズム學院と「共同建設」を行っている。

さらに、學院をつくるまでのレベルにない關係高等教育機關については、地方ではジャーナリズム・コミュニケーション専攻学科共同建設という方式を採っている。北華大學は吉林市委宣伝部とアナウンサー・アンカー芸術専攻学科、広西崇左市委宣伝部は広西民族師範學院のジャーナリズム専攻学科、新疆生産建設兵團は兵團所属の石河子、タリム大學とジャーナリズム専攻学科を「共同建設」している。

同「調査」は最後に次のように締めくくっている。こうした「共同建設」のジャーナリズム學院

学科などの発展を通じて、南昌大学、雲南大学、吉林大学などではジャーナリズム学院が復活、あるいは設置されたりしており、南京大学などは巨額のファンドを得て新しい学院ビル建設に投入されている。安徽大学、山東大学、南京大学、湖南師範大学、海南師範大学、黒竜江大学などいずれも相応の資金を得ている。現地の主流メディアの責任者が学院院長になり、学生の専門実習、実践により便利なプラットフォームを提供している。部校「共同建設」は中国の特色あるジャーナリズム学院建設の一本の道になると信じている。

以上のように、中国の高等教育機関のジャーナリズム教育は中央、地方に関係なく、中国共産党が「共同建設」の主体となり、学院から学科に至るまで参入していることが明らかになっている。これこそが同「調査」も指摘するように「中国の特色あるジャーナリズム学院学科」教育の特徴と言えるであろう。

こうした党の宣伝部門の参与という組織形態をとるようになった部校「共同建設」ジャーナリズム学院などは、中国共産党にとっては、党に従順な新聞工作者を育成する上で、意味のあるものであり、高等教育機関にとっては、党の潤沢な資金を得ることができ、運営上のプラスになり、また、学生にとっても、中国のメディアに就職しようと考えた時、メディア自体すべて党の管理下にある環境の中では、就職の近道になる可能性もあることで、三者「ウインウインウイン」の関係になるのであろう。ただ、高等教育機関の本来果たすべき機能としての学術研究についていえば、政治と学術の狭間で、教員がこれまで以上に複雑な対応を迫られることになるであろう。

3. ジャーナリズム・コミュニケーション人材の需要と供給環境

中国におけるジャーナリズム教育は「国家一級学問領域」（国家一级学科）である「ジャーナリズム・コミュニケーション学」（新闻传播学（journalism and communication））の下に、「広告学」（广告学）、「ネット・ニューメディア」（网络与新媒体）、「ジャーナリズム学」（新闻学）、「コミュニケーション学」（传播学）、「放送テレビ学」（广播电视学）、「編集出版学」（编辑出版学）、「国際ニュース」（国际新闻）、「デジタル出版」（数字出版）などの学科が設けられている。

テンセント（腾讯）のメディア研究プラットフォームの「quanmeipai」（全媒派）に掲載されたメディア研究者の劉蒙之と劉戦偉の報告（2018 传媒业需要什么样的人才？腾讯新闻发布首份传媒人能力需求报告 全媒派・2018-02-24）によると「メディア業種の絶えざる変革、技術の急速な刷新に伴って、わが国のメディア業界は人がいないのではなく、真に足りないのはメディアの職域の需要に合致した人材なのである」として雇用側が必要としているメディア関係人材はインターネットをはじめとするニューメディアを使いこなせ、さまざまな職種の領域で活躍できる知識と能力を備えることが求められていると指摘している。

同「報告」は、まず、胡正榮らも挙げている2015年のデータ（胡正榮 冷爽 新闻传播学类学生就业现状及难点《新闻战线》（2016年第6期））をそのまま引用し、「中国全国に681校が、1244のジャーナリズム・コミュニケーション関係の学部学科を開設しており、在籍学部生はおよそ23万人」としたうえで、在籍教員はおよそ7000人、それぞれ「広告学」378、「ネット・ニューメディア」140、「ジャーナリズム学」326、「コミュニケーション学」71、「放送テレビ学」234、「編集出版学」82、「デジタル出版」13の学科が設けられていることを明らかにした後、求人する業種について、ニューメディア＝831、インターネット＝737、広告＝699、映画＝534、テレビ＝

478、出版 = 464、雑誌 = 442、新聞 = 336、放送 = 293、公共関係 = 159、アニメ = 102、定期刊行物 = 92、ゲーム = 47 というデータを挙げて、ニューメディアとインターネットが「第一梯队」を構成するとともに、「もともとあるインターネット企業以外も、転型中の伝統メディアとコミュニケーション業種の人材増加量もほぼすべてニューメディアの職域に急速に傾斜し、人材需要職域がすべてニューメディア化している。」「メディアの技術化時代が現実となり、移動インターネットを代表とするインターネットを跨ぐ波がこれまでになかった勢いで伝統的メディア産業を転覆させ、これまでの伝統的構造は崩壊に瀕し、インターネット媒体がメディア産業の主導勢力になるに違いない。」とその趨勢を説明している。

そして、その中にある問題点を「中国のインターネット 100 強の中で 80% を超えるインターネット企業が北京に本社あるいは支社を置いている。多くの求人情報が『勤務地は北京に限定』とあり、その原因は北京の超過密のメディア機関とインターネット企業にある。」「メディア人材の需要は主に北京、上海、広州、深圳などの一線都市に集中しており、メディア実習と就職の機会は全国の七割以上を占めている。北京はその政治、経済、科学技術、教育、文化などの資源が集中的に集まっていることで一世を風靡している。」として、地域格差を指摘している。そして、職域によって必要とされる能力も細分化されており、「編集」でも報道、動画、音楽などで異なることで多面的能力を備えること、さらに営業領域の人材が求められていること、これに加えて、「能力」と「経験」および職業に対する「熱意」、「積極性」と「主体性」をもつ人材が求められているとしている。

学歴については、70% のメディアが募集人材として大学学部の学歴を求め、21% が大学専門学校の学歴を求めている。修士を含め大卒が 90% 以上を占めているとしている。さらに、「一般的に言うと、党のメディアとその他の主流メディアは学歴を割と重視しており、修士の学歴をもつことが広く求められている」として、「CCTV、新華社、人民網、南方週末、工人日報社、大衆日報、中国法制出版社等伝統メディアは修士以上の学歴を求めている。」、これに対して、新しいメディア関連会社は「学歴に対する要求が相対的に低く、幅広く、従業者の業務能力をより重視している」と指摘した上で、「学部あるいは修士の学歴を備えれば、メディアの職域の需要を満足させることができるが、注意すべきは 211 あるいは 985 の大学をはっきりと求める一部の単位があることであり、一定の学校差別問題が存在していることである。」と警鐘も鳴らしている。

この学校差別問題については、胡正栄も「ジャーナリズムメディアや一部の競争力のある雇用単位は募集条件の中に卒業生の学校のレベルに対してよく制限をかけている。『985 と 221 の大学の学生は優先的に考慮する』ことが人気のある単位のほぼ一致した要求になっている。さらに、多くの雇用単位は募集案内に学校のレベルに対する要求をはっきりと提示はしないが、略歴選考などの過程で、この点を実際に考慮するので、2、3 レベルの大学を卒業したジャーナリズム・コミュニケーション学類専攻の学生は省級と中央級のメディアとはほぼ無縁である」と指摘している。

ここで、参考として『中国大学及び学科専攻評価報告（2019 - 2020）』（《中国大学及学科专业评价报告（2019 - 2020）》）のジャーナリズム・コミュニケーション学領域の競争力の高い上位 20 校を下記に転載（221 と 985 は筆者が加えた）して、議論を進めたい。なお、参考としたのは、筆者が同じ「5★+」評価でも順位が異なるなどの評価基準について説明できないからである。

2019 - 2020 年新闻传播学类大学排名 (ジャーナリズムコミュニケーション学類大学順位)

順位	学校名	221	985	星 級	学校数*
1	中国传媒大学	○	×	5★+	520
2	中国人民大学	○	○	5★+	520
3	武汉大学	○	○	5★+	520
4	北京大学	○	○	5★+	520
5	复旦大学	○	○	5★+	520
6	华中科技大学	○	○	5★+	520
7	暨南大学	○	×	5★	520
8	厦门大学	○	○	5★	520
9	四川大学	○	○	5★	520
10	浙江大学	○	○	5★	520
11	北京印刷学院	×	×	5★	520
12	南京大学	○	○	5★	520
13	河北大学	×	×	5★	520
14	上海大学	○	×	5★	520
15	郑州大学	○	×	5★	520
16	华东师范大学	○	○	5★	520
17	南京师范大学	○	×	5★	520
18	清华大学	○	○	5★	520
19	安徽大学	○	×	5★	520
20	西北大学	○	×	5★	520

※「学校数」とは関係学科設置学校数を指す（以下同じ）。

上掲の順位表から分かることは、221 と 985 いずれにも認定されていない大学が 11 位の北京印刷学院と 13 位の河北大学であり、9 校は 985 認定校で、18 校が 221 に認定されていて、11 校が 221 と 985 両方の認定校である、ということである。このことから、ジャーナリズム・コミュニケーション学領域で競争力のある大学はやはり多くが 221、985 認定校であると言える。なお、専攻別の順位も参考として文末に後掲するが、それを含めて順位 1 位の「中国伝媒大学」の競争力が抜きんでている。ジャーナリズム教育の伝統校である中国人民大学や復旦大学を抑えて、かつての「北京广播学院」を前身とする同校の成長が顕著であるといえよう。

この 221、985 認定校の卒業生は「省級と中央級のメディア」に応募するチャンスがあるようではあるが、それも狭き門であるらしい。胡正荣は「ジャーナリズム・コミュニケーション学類専攻の卒業生の就職率は割りと高いものの、その中で主流メディアの中に就職する人数は割りと少ない。伝統的的主流メディア業種の職域はほぼ飽和状態にあるためであり、毎年卒業する学生に提供する就業ポストが割りと少ないためである。」として、CCTV の例を挙げて、次のように指摘している。「それが毎年卒業する学生に提供する就業ポストは 30 前後であり、その中の 15 は留学帰国生

に向けてであり、15が国内の卒業生に向けてである。その他の主流メディアも同様に編成上の制限があるため、卒業生就職募集の数はかなり限られている」。胡は同委の2013年末のデータを基に、「就職率が80%以上に達していて、就職の将来は総体的に楽観視できるが、地域によって異なる特徴を示している」として、地域格差があることも明らかにし、こうした就職率の高さに比べて、「大部分の卒業生は決して理想的な職場に就業したのではない」との認識を示している。そして、雇用側は「メディア融合時代を迎えて」、「総合能力と素養が重視され、卒業生が掌握する融合技能に対する要求がますます高まっている」として、「複合型人材の需要が高まっている」現状を語っている。

以上のようなジャーナリズム・コミュニケーション人材の需要と供給の現状を踏まえて、具体的に如何なる人材を育成するのかについて下達されたのが、教育部と中共中央宣伝部共同でつくられたジャーナリズムコミュニケーション人材育成教育計画であり、その目標は「あらゆるメディアを活用することが可能な複合型プロフェッショナルタイプのジャーナリズムコミュニケーション領域で活躍できる人材」（全媒化复合型专家型新闻传播人才）の育成に置かれている。

4. ジャーナリズム・コミュニケーション人材育成教育計画

中国共産党の宣伝部門と高等教育機関の部校「共同建設」ジャーナリズム学院モデルの誕生発展は教育部と中央宣伝部が中国におけるジャーナリズムコミュニケーション人材教育育成に関する「意見」を提起したことと直接関係する。この前後10年にわたる人材育成教育計画は、2013年6月9日教育部と中央宣伝部が「高等教育機関ジャーナリズムコミュニケーション学院学科の教員の資質隊列の建設を強化し、卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材育成教育計画を実施することに関する教育部 中共中央宣伝部の意見」（教育部 中共中央宣传部关于加强高校新闻传播院系师资队伍建设和实施卓越新闻传播人才教育培养计划的意见）を下達したことに始まる。

そして、2018年9月17日に、教育部と中央宣伝部が新しい「高等教育機関ジャーナリズムコミュニケーション人材育成能力向上、卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材育成教育計画2.0実施に関する教育部 中共中央宣伝部の意見」（教育部 中共中央宣传部关于提高高校新闻传播人才培养能力实施卓越新闻传播人才教育培养计划2.0的意见）を下達し、前5年の成果を踏まえて、今後5年間の目標を提示している。

この「意見」は「一 総体的考え方」の冒頭「習近平総書記の報道輿論工作に関する重要な論述を指針とし、『党の報道輿論工作を強化改善することに関する中共中央の意見』を深く掘り下げて貫き、実行し、高等教育機関のジャーナリズムコミュニケーション専攻建設を強化改善し、中国の特色ある、世界水準の一流のジャーナリズムコミュニケーション専攻を建設する。」とあるように、前5年の「意見」に比べより習近平色の濃いものとなっている。

この「意見」によると、「卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材」（卓越新闻传播人才）とは「あらゆるメディアを活用することが可能な複合型プロフェッショナルタイプのジャーナリズムコミュニケーション領域で活躍できる人材」（全媒化复合型专家型新闻传播人才）を指しており、前後10年かけてこうした人材を育成する高等教育機関をつくらうとしている。

そのために、「三位一体人材育成体系」（思想政治教育、職業道德教育、専門知識教育）を構築し、理論研究、学術発信体系、典型事例、精選課程を備えたマルクス主義ジャーナリズム観研究宣

伝教育基地を設置し、240の国家級一流ジャーナリズムコミュニケーション専攻拠点、500の国家級一流ジャーナリズムコミュニケーション専攻課程実験教学模範センター、20の国家級ジャーナリズムコミュニケーションメディア融合実験教学模範センターの増設、50のジャーナリズムコミュニケーション国家シミュレーション実験教学プロジェクトとともに、「共同建設」ジャーナリズム学院活動連絡員制度、ジャーナリズムコミュニケーション学専門家バンク、メディア・高等教育機関相互招へい制度「千人計画」から「双千計画」、高等教育機関精選課程・教材編集執筆、メディアの重大実際問題・ジャーナリズム実践事案バンク、編集記者マルクス主義ジャーナリズム観教育促進などを通じて、人材の育成に取り組むとしている。

さらに、「国際ジャーナリズムコミュニケーション人材」については、フルメディア+国際+外国語と国情教育+国際視野の素養を備えることのできる国際ジャーナリズムコミュニケーション学部人材育成実験拠点を設けるとしている。

これが教育部と中共中央宣伝部が下達した2023年までの高等教育機関ジャーナリズム教育に関する大方針の概要である。(全文は後掲)

この「あらゆるメディアを活用することが可能な複合型プロフェッショナルタイプのジャーナリズムコミュニケーション領域で活躍できる人材」の育成を目指した高等教育機関の構築はまさにインターネットというメディアがこれまでのメディア環境を変えたことに対応する「意見」と言うことができよう。

こうした「意見」を具現化するのが、教育部に設置されている「高等教育機関ジャーナリズムコミュニケーション類専攻教学指導委員会」(教育部高等学校新闻传播学类专业教学指导委员会)である。同委はこれまで「教育部高等教育機関ジャーナリズム学学科教学指導委員会(教育部高等学校新闻学学科教学指导委员会)」という名称で、関係大学の教員が選抜され、高等教育機関のジャーナリズム教育について、教材などの編集指針などを議論、提示してきたが、2013年に「2013-2017高等教育機関ジャーナリズムコミュニケーション類専攻教育指導委員会(教育部高等学校新闻传播学类专业教学指导委员会)」と改称され、2013年7月27日に第1回全体会議が開催された。主任委員1名、副主任委員7名、秘書長1名、委員33名によって構成されるこの委員会は「教育部が招聘指導する専門家組織であり、高等教育機関のジャーナリズムコミュニケーション学問領域学部教学の研究、諮問、指導、評価、奉仕などの活動を行う。」機能をもつものであり、主任委員は中国伝媒大学副学長胡正栄教授、副主任委員は中国人民大学、清華大学、中国伝媒大学、武漢大学、四川大學、復旦大学、暨南大学7大学の教員、秘書長には中国伝媒大学の教員(兼)が就任した。

このほか同委を構成する33名の委員の所属大学は次の通り。北京大学、北京印刷学院、河北大学、遼寧大学、吉林大学、黒竜江大学、華東師範大学、上海師範大学、上海外国語大学、南京大學、浙江大學、浙江伝媒学院、安徽大学、中国科学技術大学、厦門大学、福建師範大学、南昌大学、広西師範大学、山東大学、鄭州大学、華中科技大学、湖南大学、深圳大学、広西大学、広西芸術学院、西南大学、雲南大学、西藏民族学院、西北大学、西安交通大学、陝西師範大学、新疆大学、南京政治学院。(2013.7.29 中传新闻网 <https://www.sinoss.net/2013/0729/46873.html>) (http://blog.sina.com.cn/s/blog_996a8f980101oeke.html)

以上、同委のメンバーの所属大学は中国におけるジャーナリズム教育をリードする大学だとも言

えるであろう。

なお、同委は2018年11月1日の「2018 - 2022 教育部高等教育機関教学指導委員会」の発足とともに、新しい「2018 - 2022 ジャーナリズムコミュニケーション類専攻教学指導委員会（教育部高等学校新闻传播学类专业教学指导委员会）」が組織されている。主任委員は中国伝媒大学の高曉虹教授で、副主任委員に中国人民大学、清華大学、武漢大学、復旦大学、暨南大学5大学の教員、秘書長には中国伝媒大学の教員が就任し、新委員とともに活動を開始している。

こうした計画の優先実施対象高等教育機関は、かつての「211 プロジェクト」（1990年代 -）や「985 プロジェクト」（1999 -）から、「世界一流大学・一流学科建設」（2015 -）というプロジェクトへと発展している。なお、それぞれ認定校は文末の「参考」に転載している。

おわりに

中国共産党の「指導」する中国のジャーナリズム教育を概観してきたが、われわれの言う表現の自由、報道の自由、学問の自由、知る権利、情報に対する権利など別世界のことであり、中国という小宇宙における事象としてそれが存在していることが充分理解できたであろう。その中国共産党の党員は中央組織部の最新の党内統計データによると2018年12月30日までに9000万人を突破し、9059.4万人に達している。（中国共产党党员总量突破9000万 2019-06-30 新华网）この一億に迫ろうとする党員がすべて入党に際しての宣誓の言葉（我志愿加入中国共产党，拥护党的纲领，遵守党的章程，履行党员义务，执行党的决定，严守党的纪律，保守党的秘密，对党忠诚，积极工作，为共产主义奋斗终身，随时准备为党和人民牺牲一切，永不叛党。）にあるように「共産主義のために生涯奮闘し、常時党と人民のためにすべてを犠牲にする用意を整えている。」わけではないであろう。それは「共産主義」からほど遠い現在の中国を見れば一目瞭然であり、中国において、国民党政権化した中国共産党が一つの巨大な権力をもつ唯一の機関であることを知っているからである。

その党のジャーナリズム教育に対する直接関与は既述したように高等教育機関にとっては資金が得られ、そこで学ぶ学生にとっては将来の活躍の場が広がる可能性のある一つの大きなチャンスかもしれない。

そして、インターネットを基軸とした新しいメディアツールはこれまでのジャーナリズム教育を根本から変革する衝撃波を送っており、これにいち早く対応しようとしているのが、「ジャーナリズムコミュニケーション人材育成教育計画」であり、教育部と中共中央宣伝部による「意見」はその象徴である。いかなる予算措置が採られているかは不詳ではあるが、国家と党が一体となって推進する以上、部校「共同建設」ジャーナリズム学院も含めて、莫大な予算が投下されることになるであろう。「あらゆるメディアを活用することが可能な複合型プロフェッショナルタイプのジャーナリズムコミュニケーション領域で活躍できる人材」という人材像は将来即戦力として職域の広がりをもつ実務に従事することを想定してのことあり、高等教育機関での理論と実務のバランスを考えると、実務に傾倒していることは否定できない。ただ、毎年6万近く輩出されるジャーナリズム・コミュニケーションを学んだ大学卒業生に十分な関係領域の雇用の機会を与えることができ、さらにその満足度が向上するかについては、中国経済の順調な成長と関係するであろう。とはいえ、インターネット、ビッグデータ、情報端末、AIなどに関係する職域は確実にこれまで以上に

広がるであろう。そして、他学科も同じように関連技能をカリキュラムの中に入れて人材育成を図ることで、競争となるであろうが、中国共産党が伝統メディアと新興メディアの融合を推進しているため、当面、ジャーナリズム・コミュニケーション学類専攻の卒業生は優位にあるといえよう。

もとより、その融合推進目的は「主流メディア」のインターネットを活用した多様化にあり、中国共産党の「指導」の強化になほかならない。総書記就任以来、習近平はインターネットを重視してきた。とくに、「国家安全」と結びつけて、インターネットの管理を強化し、2016年11月7日にはその集大成である「サイバーセキュリティ法」（网络安全法）が公布され、翌2017年6月1日から施行されている。

2019年1月25日、中共中央政治局は人民日報社でフルメディア時代とメディア融合発展について第12回集団学習を実施した。席上、習近平総書記は「情報社会の絶えざる発展に伴って、新興メディアの影響がますます大きくなっている。わが国のネット利用者は8.02億に達し、その中でケータイネット利用者が98.3%を占めている。ニュースクライアントや各種SNSは多くの幹部大衆、特に若い人の第一の情報源になり、しかも誰でも情報源になりえるようになってきている。以前は『人が情報を探した』が、いまは『情報が人を探す』ようになってきているという人がいる。そのため、メディアの融合発展を推進し、フルメディアを建設することが我々の直面する一つの緊急課題となっている」と指摘し、「われわれがメディアの融合発展を推進するのは、主流輿論を大きく、強くするためであり、全党全国人民が団結して奮闘する上での共通の思想的基盤を打ち固め、『ふたつの100年』（建党百年と建国百年＝筆者注）の奮闘目標を実現し、中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現するため、強大な精神的力と輿論の支持を提供するためである」として、「わたしは、ネットの安全がなければ国家の安全はない、と何度も話した。インターネットというこの関門を超えることができなければ、長期にわたる執政というこの関門を超えることはできない」と強調した。そして、主流メディアに対して「正確で、権威ある情報が適時に伝播されなければ、虚偽の、歪曲された情報が人心をかき乱す。積極的、正しい思想輿論が発展壮大にならなければ、消極的、誤った言論観点が思いのままに氾濫する。この面で、主流メディアは責任があり、責任を尽くすべきであり、適時により多くの真実客観、観点鮮明の情報内容を提供し、輿論場の主動権と主導権をしっかりと握らなければならない。主流メディアは導きに勇敢になり、誘導に秀でなければならない。原則問題については旗幟鮮明に、立場を堅固にし、いささかも曖昧にしてはならない。」（加快推动媒体融合发展 构建全媒体传播格局 习近平《求是》2019/06 2019-03-15）と語っている。習は主流メディアに対し、「情報革命の成果を運用して」、新しいメディアと「融合して一体になり、合体して一つになるフルメディアのコミュニケーション構造」を構築し、「主流輿論」を拡大せよと呼びかけているのである。

習のこうした呼びかけは、2016年2月19日の「党的新闻舆论工作座谈会」（党の報道輿論工作座谈会）での習発言「党の報道輿論工作について、党性原則を堅持する上での最も根本的なことは報道輿論工作に対する党の指導を堅持することである。党と政府の運営するメディアは党と政府の宣伝の陣地であり、姓を党と名乗らなければならない。…」（党的新闻舆论工作坚持党性原则，最根本的是坚持党对新闻舆论工作的领导。党和政府主办的媒体是党和政府的宣传阵地，必须姓党。）、「報道輿論工作の各領域、各部位はいずれも正しい輿論誘導を堅持しなければならない。各級党機関紙党機関誌、ラジオ局テレビ局は誘導を重視、都市型新聞雑誌、ニューメディアも誘導を重視し

なければならない。ニュース報道は誘導を重視、副刊、特定テーマ番組、広告宣伝もまた誘導を重視しなければならない。…」(新聞輿論工作各个方面、各个环节都要坚持正确舆论导向。各级党报党刊、电台电视台要讲导向, 都市类报刊、新媒体也要讲导向; 新闻报道要讲导向, 副刊、专题节目、广告宣传也要讲导向;) に原点があると言える。(习近平在党的新闻舆论工作座谈会上强调坚持正确方向创新方法手段 提高新闻舆论传播力引导力 新华社北京2月19日电)。

中国共産党からすれば、「あらゆるメディアを活用することが可能な複合型プロフェッショナルタイプのジャーナリズムコミュニケーション領域で活躍できる人材」とは一義的には中国共産党の「指導」に従い、忠実に仕事をする卒業生を輩出させることにあり、そのために中国共産党の宣伝部門が既存の高等教育機関に直接参入する部校「共同建設」ジャーナリズム学院をつくり、運営するシステムを稼働さささせているのである。ただ、現実には主流メディアの雇用環境は多くの卒業生を受け入れることができるものではなく、新興メディアとの融合がうまくいったとしても、急激にそれが改善されるわけでもないことに、政治的要請と現実とのかい離があることも事実である。

2019年6月から「県処以上の指導幹部を重点とする」「初心を忘れず、使命を銘記する」(不忘初心、牢记使命)教育が全党規模で始まった。5月31日の「『初心を忘れず、使命を銘記する』テーマ教育工作会議」(“不忘初心、牢记使命”主题教育工作会议)であいさつに立った習近平は「中国人民のために幸せを謀り、中華民族のために復興を謀るのが、中国共産党人の初心と使命であり、それは中国共産党人が一代一代、前の犠牲をのり越えて後に続き、勇敢に奮闘することを励ます根本的原動力である」(为中国人民谋幸福, 为中华民族谋复兴, 是中国共产党人的初心和使命, 是激励一代代中国共产党人前赴后继、英勇奋斗的根本动力。)としたうえで、下記の四つの問題点を指摘し、この教育の必要性を訴えている。①一部党員幹部に理論面で党中央の要求と乖離がある。②思想の不純、政治の不純、組織の不純、作風の不純など根本的解決を見していない。③人民に奉仕する上で真剣でなく、心が込められず、力を尽くさず、大衆から遊離している。④仕事するのに創業精神が振るわず、担当するやる気が足りない。

ここでジャーナリズム教育と結び付けると関心が向かうのが③の問題、すなわち党と人民の関係である。習は「第三に、今回のテーマ教育を行うのは党と人民大衆の血肉のつながりを保持する差し迫った必要からである。人民はわれわれの党の執政の最大の根幹であり、われわれの共和国の確固とした基盤であり、われわれの党を強くし国を興す根本的所在である。われわれの党は人民から来たもので、人民のために生き、人民によって興きるため、終始人民と心を繋ぎ、人民と苦楽を共にし、人民と団結奮闘しなければならない。すべての党員ははっきりと理解しなければならない。党は人民の利益以外に、自らの特殊な利益は無く、党のすべての活動は最も広範な人民の根本的利益をしっかりと実現し、しっかりと守り、しっかりと発展させるためである。人民は歴史の創造者であり、人民は真の英雄であるので、人民を信じ、人民に依拠しなければならない。われわれは永遠に勤労人民の普通の一員であるので、人民大衆と血肉のつながりを保持しなければならない」(第三, 开展这次主题教育, 是保持党同人民群众血肉联系的迫切需要。人民是我们党执政的最大底气, 是我们共和国的坚实根基, 是我们强党兴国的根本所在。我们党来自于人民, 为人民而生, 因人民而兴, 必须始终与人民心心相印、与人民同甘共苦、与人民团结奋斗。每个共产党员都要弄明白, 党除了人民利益之外没有自己的特殊利益, 党的一切工作都是为了实现好、维护好、发展好最广大人民根本利益; 人民是历史的创造者、人民是真正的英雄, 必须相信人民、依靠人民; 我们永远是劳动

人民的普通一員，必須保持同人民群众的血肉联系。)として、人民と党の関係について公式論を展開しているが、こうした公式論を語れば語るほど、党と人民の間に乖離があることを示すことになるのである。

そして、習発言にある党と人民の関係をジャーナリズム領域に敷衍すると党性と人民性という問題になる。折しも、この教育にちなみ人民日報が「初心と使命は党性と人民性の高度な統一を顕彰する」(初心和使命彰显党性和人民性的高度统一 双传学 2019年08月06日06:56 人民网—人民日报)と題する論文を掲載した。上述した習近平の観点に沿った論旨を展開した双伝学新華日報社長・党委書記の執筆になるこの論文は新華社を通じて全国に配信もされた。双はその中で「初心を忘れず、使命を銘記する、党性と人民性の高度な統一を堅持することは、決して簡単なことでもない。初心を忘れず、使命を銘記し、党性と人民性の高度な統一を堅持できるか否かはわれわれの党の建設を強化する上での永遠の課題である」(不忘初心、牢记使命，坚持党性和人民性高度统一，决非轻而易举之事。能否不忘初心、牢记使命，坚持党性和人民性高度统一，是我们加强党的建设的永恒课题。)と指摘している。実践面での党と人民の関係、理論面での党性と人民性の関係、それを「高度に統一」することは容易ではなく、中国共産党にとっては「永遠の課題」であるとしたのである。それは、党と人民は一体であり、党性と人民性は統一されているとはするが、往々にして遊離することを指摘したものである。

この人民性と党性については、習近平も2013年8月19日の全国宣伝思想工作會議で「党性と人民性は従来から一致したものであって、統一されたものである。党性を堅持する、その核心は正しい政治的方向を堅持し、政治的立場にしっかりと立ち、確固として党の理論と路線方針政策を宣伝し、確固として中央の重大な配置を宣伝し、確固として情勢に関する中央の重大な分析判断を宣伝し、断固党中央と高度の一致を保持し、断固中央の権威を擁護することである。…人民性を堅持するには、最も広範な人民の根本的利益をうまく実現し、うまく擁護し、うまく発展させることを出発点と立脚点にしなればならず、民を本とし、人を本とすることを堅持しなければならない。」と指摘している。(本誌8号2014年3月 海外研究動向 拙稿「中国のジャーナリズム・イデオロギー・憲政運動」参照)これも人民性と党性が不一致不統一という現実があるからこそその発言である。

これまで、人民性はマルクス主義の基本概念の一つではないとする解釈がされてきたことに加えて、人民性と党性は一致したものであって、人民性は党性の中に含まれるとする観点によって、胡績偉に代表される人民性と党性は一致しないこともあるので人民性を重視しなければならないとするジャーナリズム論が否定されてきた。上述した「初心を忘れず、使命を銘記する」教育の中で、上述したように習は人民と党の関係について、公式論ではあるが「初心」に戻り、「使命」を遂行せよと語っている。また、党性と人民性は「一致」し、「統一」されたものであると語っていることは、習が党性と人民性を二つの概念として捉えていることを示している。さらに、双論文のように人民性を否定すべき概念という位置づけではなく、党性とともに議論し、その「高度の統一」を「永遠の課題」としていること自体人民性という概念が認知され、「市民権」を得ているともいえる。

こうした当面の政治環境の下で、高等教育機関においてマルクス主義のジャーナリズム観を教えるのであれば、中国のジャーナリズムにおける人民性と党性の問題は、理論上の問題として、充分

学生に考えさせるべき課題となろう。学生自身がそれを望まない時代になっているのかもしれないが、現実的必要から、技術・技能に傾斜しつつある中国のジャーナリズム教育にこうした理論問題についても十分議論できる場が設けられれば、ジャーナリズムが反映すべきことについて、より深い認識をもつことができるであろう。

本稿で明らかにしたように、中国のジャーナリズム教育を行う高等教育機関は中央から地方、学院から学科まで、ほぼ中国共産党の宣伝部門が直接参与する「共同建設」という運営方式を採るようになってきている。これは中国のジャーナリズム教育が中国共産党の直接「指導」の下に入ったということである。これまで中央の国家機関が高等教育機関の運営に参与してきた事例は多々ある（例えば、郵電部と北京郵電学院、中央気象局と南京気象学院、農林部と華北農業機械化学院、衛生部と北京中医学院、外交部と北京外国語大学、文化部と中央音楽学院など例示すればきりが無い）が、それとは本質的に異なる。党組織が直接高等教育機関の運営に広範囲に参与するようになったことはまさに前例のないことであり、習近平時代の中国のジャーナリズム教育の最大の特徴である。

最後に、本稿は習近平時代の中国のジャーナリズム教育について、政治思想教育強化、部校「共同建設」ジャーナリズム学院の発展、人材の需要と供給、人材育成10年計画などを通じて、巨視的に中国共産党の参与を中心に検証してきた。残された課題としては、教育の現場である個別の高等教育機関の事例を提示し、微視的に分析することであろう。具体的にはカリキュラム、使用教材、教員構成などからジャーナリズム教育の実態を明らかにすることであろう。「上有政策，下有対策」（上に政策あれば、下に対策あり）とよく言われるが、本稿が「上」について論じたとすれば、その「下」の実情を分析することで初めて中国の習近平時代のジャーナリズム教育モデルを明らかにすることができる。例えば、復旦大学ジャーナリズム学院では「2+2学部教学育人改革」（“2+2本科教学培养改革”）と称して、学部の前半2年間を国際政治、社会学、コンピューター情報技術等八つの専攻学科で学び、後半の2年間をジャーナリズム、コミュニケーション専攻学科に入り学ぶという実験が全国に先駆けて行われている。こうした新しい試みの成否も含めて、個別の高等教育機関のジャーナリズム教育の事例分析が求められる。小俣一平の「ジャーナリズム・ジャーナリスト教育を探る—上海復旦大学からの報告」（上）（下）（『放送研究と調査』2010年2月号・3月号）はこうした事例研究の先駆であろう。後進にさらなる成果を期待したい。

（本稿はシンポジウムで口頭発表した内容に2019年8月末日までの動向を含めて加筆したものである。また、中国のジャーナリズム教育を俯瞰する一助とするため、資料と参考を加えた。）

資料

ジャーナリズム・コミュニケーション人材育成教育計画（以下暫定日誌・山本賢二 2018.10.30）。

- (1) 「高等教育機関ジャーナリズムコミュニケーション学院学科の教員の資質隊列の建設を強化し、卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材教育育成計画を実施することに関する教育部、中共中央宣伝部の意見」（2013年6月9日）

各省、自治区、直轄市教育厅（教委）、党委宣传部，新疆生産建設兵団教育局，党委宣传部，関係部門

(単位) 教育司 (局), 教育部直属各高等教育機関:

18 全大会の精神を深く掘り下げて貫き、『国家中長期教育改革と発展計画綱要 (2010 - 2020 年)』の要求を実行に移すため、教育部、中央宣伝部は合同で卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材教育育成計画を実施し、絶えず高等ジャーナリズムコミュニケーション教育の総合改革を深化させ、ジャーナリズムコミュニケーション人材育成の質を高めることを決定した。ここに下記の意見を提起する。

総体的要求

中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、鄧小平理論、「三つの代表」の重要思想、科学的発展観を指針とし、党の 18 全大会精神を深く掘り下げて貫き、高等教育機関のジャーナリズムコミュニケーション学院学科の教員資質隊列建設を強化し、マルクス主義ジャーナリズム観教育を強化し、人材育成モデルを新たに創造し、实践教学の要所を強化し、多数の政治的立場が堅固で、業務能力に秀で、作風素養がしっかりしているジャーナリズムコミュニケーション後方予備人材を作り出すのに努めるため、我が国の報道事業が健全に発展することを推進するために力のある人材保障と智力の支えを提供する。

主要任務

1. マルクス主義のジャーナリズム観教育を強化する。マルクス主義のジャーナリズム観によって高等ジャーナリズムコミュニケーション教育を統括し、マルクス主義ジャーナリズム観教育をジャーナリズムコミュニケーション人材育成の全過程各要所に組み込み、深く掘り下げてマルクス主義ジャーナリズム観を教材に入れ、教室に入れ、頭に入れ、学生を導き終始ジャーナリズム活動の党性原則を堅持し、正しい政治的立場方向を堅持させる。ジャーナリズム職業精神食器用道德教育を強化し、学生を導きジャーナリズム職業操行を固く守り、ジャーナリズム活動の社会的責任を履行し、党のジャーナリズム活動を立派に行う責任感使命感を強めさせる。
2. 人材育成基地建設を強化する。報道事業の発展の必要に適応し、若干の高等教育機関を選択し人材育成基地を建設し、卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材教育育成計画を実施する。30 の高等教育機関を選択し応用型、複合型のジャーナリズムコミュニケーション人材教育育成基地を建設し、フルメディア業務技能を備えた応用型、複合型のジャーナリズムコミュニケーション人材を育成する。10 の高等教育機関を選択し国際ジャーナリズムコミュニケーション人材教育育成基地を建設し、国際的視野と異文化間コミュニケーション能力を備えた国際ジャーナリズムコミュニケーション人材を育成する。選ばれた高等教育機関は人材育成の類型に基づいて、マルクス主義のジャーナリズム観手で統括することをより重視し、学問領域のクロス融合をより重視し、職業道德育成をより重視し、現代技術の運用をより重視するという原則に合わせて、科学的人材育成実施方案を制定する。
3. 高等教育機関と報道単位従業人員の相互招へいを推進する。高等教育機関と報道単位従業人員の相互招へい『千人計画』を実施し、ジャーナリズム教学とジャーナリズム実践の結合を徐々に推進する。2013 年 9 月から 2017 年 7 月までに、教育部、中央宣伝部は報道単位から 500 名の優秀な編集記者を選抜招へいし、計画実施高等教育機関ジャーナリズムコミュニケーション学院学科に兼職または出向教育に当たらせる。関係高等教育機関ジャーナリズムコミュニケーション学院学科から 500 名の

基幹教師を選抜派遣し、報道単位に兼職または出向教育に当たらせる。

教育部、中央宣伝部は高等教育機関と報道単位従業人員の相互招へい状況に基づいて、年度相互招へい結果を公布し、『高等教育機関と報道単位従業人員相互招へい“千人計画”入選証書』を授与する。相互招へい人員は招聘された単位での仕事期間は派遣させた単位において職務の級別、ポストは保留され、給与、福利待遇は変わらず、専門技術職務年限は引き続き計算され、仕事量は相殺される。派遣した単位は相互招へい人員の職級の引き上げ、職称の評定などの面においては政策に重点を置く。

教育部および関係高等教育機関主管単位、各省（区、市）教育部門、党委宣伝部門は実際に結び付けて具体的方法を制定し、所属各高等教育機関ジャーナリズムコミュニケーション学院学科基幹教師と報道単位の優秀編集記者の相互招へい活動を推進し、この活動が全面的にカバーでき、全体的に推進されることを確保する。

4. 人材育成モデルの改革創新を推進する。高等教育機関と宣伝部門、報道単位が合同でジャーナリズムコミュニケーション人材を育成する新たなモデルを積極的に探り、共同で育成目標を制定し、課程体系を設計し、優れた教材を開発し、教学チームを組織し、実践プラットフォームを建設する。实践教学を強化し、ジャーナリズムコミュニケーション学類学部専攻实践教学を総単位（授業数）の15%を下回らないことを確保し、卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材教育育成計画を実施する中央の部属高等教育機関と報道単位が30の国家級ジャーナリズムコミュニケーション学類専攻大学生学外実践プラットフォームを建設することを支持する。実施を計画している高等教育機関ジャーナリズムコミュニケーション学院学科と域外のハイレベルの大学ジャーナリズムコミュニケーション学院専攻と交流協力を繰り広げることを鼓舞し、積極的に域外の優れた教育資源を利用し、活発多用、我を主にする、優位性を補い合う人材育成モデルをつくりだす。
5. 優れた教学資源を共同で建設し共に享受することを推進する。実施を計画している高等教育機関の優れた課程資源をまとめ、ジャーナリズムコミュニケーション学類優良課程資源共同建設共同享受のプラットフォームを建設し、多数のジャーナリズムコミュニケーション学類国家級優良資源共同享受科目をつくりだす。マルクス主義理論研究と建設工程ジャーナリズムコミュニケーション学類重点教材の普及使用を強化し、実施を計画している高等教育機関と報道単位が合同で多数の中国の特色ある社会主義ジャーナリズムコミュニケーション実践を反映した事例教材を編纂することを組織する。実施を計画している高等教育機関の教師の相互招へい、学生互換、課程相互履修、単位の相互認定を推進する。

組織保障

1. 組織指導を強化する。教育部が先頭になり、中央宣伝部、中央対外宣伝弁公室、国家新聞出版ラジオテレビ総局および関係報道単位、高等教育機関が共同で参与する全国卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材教育育成指導委員会は、教育育成計画制定実施の具体的組織の責任を負う。ジャーナリズムコミュニケーション領域の専門家学者、古参編集記者によって組織される専門家委員会を設置し、育成基準、評価基準の制定、および高等教育機関申請申込み方案評価審査、実施状況評価などの責任を負わす。各省（区、市）はこれに合わせて各地の卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材教育育成指導委員会と専門家委員会をつくる。

2. 申請申込み評価メカニズムを完備する。卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材教育育成計画実施周期は10年とし、期間を分けて実施、第一期は5年（2013 - 2017年）である。関係高等教育機関は卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材育成基地建設について申請申込み方案を提出、専門家委員会の評価審査を経たのち、教育部は中央宣伝部とともに入選高等教育機関を研究確定する。専門家委員会は定期的に入選した高等教育機関の活動の進捗状況に対し評価を行い、不合格となった高等教育機関は育成計画から外される。
3. 政策保障を強化する。教育部、中央宣伝部は入選した中央の部委所属の高等教育機関に経費の支援を行う。各省（区、市）は入選した地方の高等教育機関に経費の支援を行う。実施を計画している高等教育機関が学生募集、育成モデル、課程体系、学生制度などの面で総合改革を行うのを支持する。優秀な学部卒業生を試験免除で修士の学位を専攻する大学院生に推薦する資格のある実施を計画している高等教育機関は、当該校の試験免除推薦名簿のなかで重点的にジャーナリズム・コミュニケーション専攻学位の発展を支持する。

各地各部門各高等教育機関は真剣に本意見の精神を貫き、実際に結び付けて、具体的実施方案を研究制定し、卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材教育育成計画の各任務を着実に実行に移さなければならない。

各省（区、市）教育部門、党委宣傳部門と関係部門（単位）は本意見を所属高等教育機関と報道單位に転送されたい。

教育部

中共中央宣傳部

2013年6月9日

（中国語原文）

关于加强高校新闻传播院系师资队伍建设和实施卓越新闻传播人才教育培养计划的意见

教育部、中宣部 2013年6月9日

各省、自治区、直辖市教育厅（教委）、党委宣传部，新疆生产建设兵团教育局、党委宣传部，有关部门（单位）教育司（局），教育部直属各高等学校：

为深入贯彻党的十八大精神，落实《国家中长期教育改革和发展规划纲要（2010 - 2020年）》要求，教育部、中宣部决定联合实施卓越新闻传播人才教育培养计划，不断深化高等新闻传播教育综合改革、提高新闻传播人才培养质量。现提出意见如下。

总体要求

高举中国特色社会主义伟大旗帜，以邓小平理论、“三个代表”重要思想、科学发展观为指导，深入贯彻党的十八大精神，加强高校新闻传播院系师资队伍建设和马克思主义新闻观教育，创新人才培养模式，强化实践教学环节，努力造就一大批政治立场坚定、业务能力精良、作风素质过硬的新闻传播后备人才，为推进我国新闻事业健康发展提供强有力的人才保障和智力支撑。

主要任务

1. 加强马克思主义新闻观教育。以马克思主义新闻观统领高等新闻传播教育，把马克思主义新闻观教育融入新闻传播人才培养全过程各环节，深入推进马克思主义新闻观进教材进课堂进头脑，引导学生始终坚持新闻工作党性原则，坚持正确政治立场政治方向。加强新闻职业精神职业道德教育，引导学生秉持新闻职业操守，履行新闻工作社会责任，增强做好党的新闻工作责任感使命感。
2. 加强人才培养基地建设。适应新闻事业发展需要，选择若干高校建设人才培养基地，实施卓越新闻传播人才教育培养计划。选择30所高校建设应用型、复合型新闻传播人才教育培养基地，培养具有全媒体业务技能的应用型、复合型新闻传播人才。选择10所高校建设国际新闻传播人才教育培养基地，培养具有国际视野和跨文化传播能力的国际新闻传播人才。入选高校根据人才培养类型，按照更加注重马克思主义新闻观统领、更加注重学科交叉融合、更加注重职业道德培养、更加注重现代技术运用的原则，制定实施科学的人才培养方案。
3. 推动高校与新闻单位从业人员互聘。实施高校与新闻单位从业人员互聘“千人计划”，逐步推动新闻教学与新闻实践的结合。2013年9月至2017年7月，教育部、中宣部从新闻单位选聘500名优秀编辑记者到计划实施高校新闻传播院系兼职或挂职任教；从相关高校新闻传播院系选派500名骨干教师到新闻单位兼职或挂职。

教育部、中宣部根据高校与新闻单位从业人员互聘情况，公布年度互聘结果，颁发《高校与新闻单位从业人员互聘“千人计划”入选证书》。互聘人员在聘用单位工作期间，在派出单位保留职务级别、岗位，工资、福利待遇不变，专业技术职务年限连续计算，工作量互相冲抵。派出单位在互聘人员职级晋升、职称评定等方面予以政策倾斜。

教育部及有关高校主管单位，各省（区、市）教育部门、党委宣传部门，结合实际参照制订具体办法，推动所属各高校新闻传播院系骨干教师与新闻单位优秀编辑记者互聘工作，确保此项工作全面覆盖、整体推进。

4. 推动人才培养模式改革创新。积极探索高校与宣传部门、新闻单位联合培养新闻传播人才的新模式，共同制定培养目标、设计课程体系、开发优质教材、组织教学团队、建设实践平台。强化实践教学，确保新闻传播学类本科专业实践教学不少于总学分（学时）的15%。支持实施卓越新闻传播人才教育培养计划的中央部属高校与新闻单位共建30个国家级新闻传播学类专业大学生校外实践平台。鼓励计划实施高校新闻传播院系与境外高水平大学新闻传播院系开展交流合作，积极利用境外优质教育资源，形成灵活多样、以我为主、优势互补的人才培养模式。
5. 推动优质教学资源共建共享。整合计划实施高校优质课程资源，建设新闻传播学类优质课程资源共建共享平台，打造一批新闻传播学类国家级精品资源共享课。加强马克思主义理论研究和建设工程新闻传播学类重点教材的推广使用，组织计划实施高校与新闻单位联合编写一批反映中国特色社会主义新闻传播实践的案例教材。推进计划实施高校教师互聘、学生互换、课程互选、学分互认。

组织保障

1. 加强组织领导。成立由教育部牵头，中宣部、中央外宣办、国家新闻出版广电总局及有关新闻单位、高校共同参与的全国卓越新闻传播人才教育培养指导委员会，负责制订教育培养规划和具体组织实施。成立由新闻传播领域专家学者、资深编辑记者组成的专家委员会，负责培养标准、评审标准的制定，及高校申报方案评审、实施情况评估等。各省（区、市）参照建立各地卓越新闻传播人才教育培养指导委员会和专家委员会。
2. 完善申报评估机制。卓越新闻传播人才教育培养计划实施周期为10年，分期实施，首期为5年（2013 - 2017年）。相关高校就建设卓越新闻传播人才培养基地提交申报方案，经专家委员会评审后，教育部会同中宣部研究确定入选高校。专家委员会定期对入选高校工作进展情况进行评议，不合格的高校调整出培养计划。
3. 加强政策保障。教育部、中宣部对入选的中央部委所属高校给予经费支持；各省（区、市）给予入选的地方高校经费支持。支持计划实施高校在招生、培养模式、课程体系、学制设置等方面进行综合改革。鼓励具有推荐优秀应届本科毕业生免试攻读硕士学位研究生资格的计划实施高校，在本校推免名额内重点支持新闻与传播硕士专业学位的发展。

各地各部门各高校要认真贯彻落实本意见精神，结合实际，研究制订具体实施方案，确保卓越新闻传播人才教育培养计划各项任务落到实处。

请各省（区、市）教育部门、党委宣传部门和有关部门（单位）将本意见转发至所属高等学校和新闻单位。

教育部

中共中央宣传部

2013年6月9日

- (2) 高等教育機関ジャーナリズムコミュニケーション人材育成能力向上、卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材教育育成計画 2.0 実施に関する教育部 中共中央宣伝部の意見

教高（2018）7号

各省、自治区、直轄市教育厅（教委），新疆生産建設兵团教育局、党委宣传部，関係部門（単位）教育司（局）、中央各主要報道単位、部属各高等教育機関、部省共同建設各高等教育機関

習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想と党の19全大会の精神を深く掘り下げて貫くため、「ハイレベルの学部教育建設を加速し、人材育成能力を全面的に向上させることに関する教育部の意見」に基づき、ここに卓越したジャーナリズムコミュニケーション人材教育育成計画 2.0 実施について、以下の意見を提起する。

一 総体的考え方

習近平総書記の報道輿論工作に関する重要な論述を指針とし、『党の報道輿論工作进行強化改善するこ

とに関する中共中央の意見』を深く掘り下げて貫き、実行し、高等教育機関のジャーナリズムコミュニケーション専攻建設を強化改善し、中国の特色ある、世界水準の一流のジャーナリズムコミュニケーション専攻を建設する。徳を重視し人を育てる根本的任務を全面的に実行に移し、マルクス主義のジャーナリズム観を堅持し、中国の特色ある社会主義ジャーナリズム観で授業を行い人を育み、多数の家国への思い、国際的視野および高い素養を持つフルメディア化複合型プロフェッショナル型ジャーナリズムコミュニケーション後方予備人材を育成作り出す。

二 目標要求

五年の努力を通じて、マルクス主義ジャーナリズム観研究宣伝教育基地を多数建設し、中国の特色ある、世界水準の一流のジャーナリズムコミュニケーション専攻拠点を多数作り出し、メディアの深い融合と業種の新たな発展に適応し、中国の物語を上手に語ることができ、中国の声を伝えることのできる優秀なジャーナリズムコミュニケーション後勤人材を大量に育成作り出す。

三 改革の任務と重点措置

1. マルクス主義ジャーナリズム観教育の新たな局面を切り開く。習近平総書記の報道輿論工作に関する重要な論述はマルクス主義ジャーナリズム観の新たな発展であり、新時代の高等教育機関のジャーナリズムコミュニケーション教育改革発展の根本的準拠と行動指針である。習近平総書記の報道輿論工作に関する重要な論述を学び、貫くことをマルクス主義ジャーナリズム観教育の第一の任務として、高等教育機関の学問領域と人材の優位性を十分発揮し、多数のマルクス主義ジャーナリズム観研究宣伝教育基地を重点的に建設し、多数の高い質、深みをもった、重みのある研究成果を提示し、中国の特色ある、中国の風格をもつ、中国の気骨あるジャーナリズムコミュニケーション学の理論体系と学術発信体系の構築を加速しなければならない。マルクス主義ジャーナリズム観課程建設を強化し、深く掘り下げて習近平総書記の報道輿論工作に関する重要な論述を教材に入れ、教室に入れ、頭に入れることを推進し、ジャーナリズムコミュニケーション大学学部教師学生をすべてカバーし、死角が無いように実行しなければならない。高等教育機関ジャーナリズムコミュニケーション類専攻教学指導委員会に委託し、ジャーナリズムコミュニケーション専攻基幹教師マルクス主義ジャーナリズム観主題研修を期間を分けて繰り広げ、五年内にすべての専攻拠点をカバーし、多数のマルクス主義ジャーナリズム観教育教学典型事例を選択確立し、多数のマルクス主義ジャーナリズム観教育の国家級の一流の精選課程を建設し、教師が言葉で伝え身体で教え学生を帯同し正しいジャーナリズム観を打ち立て、新時代のジャーナリズムコミュニケーション人材のために思想的基盤をしっかりと打ち固めるよう推進しなければならない。
2. ジャーナリズムコミュニケーション人材徳育の新モデルを作る。思想の導きと価値の塑像を強化し、思想政治教育、職業道德教育、専攻知識教育の「三位一体」のジャーナリズムコミュニケーション人材育成体系を構築する。ジャーナリズム倫理、ジャーナリズム職業精神、職業道德など専門課程を幅広く開設し、ジャーナリズムコミュニケーション専攻課程の人材育成元素、人材育成内実および人材育成機能を深く掘り起こす。国情教育を強化し、実践で人材を育成することを強め、多数の「基層に入り、国情を理解し、技量に長けた」ジャーナリズムコミュニケーション実践人材育成プロジェクトを建設し、教師学生が基層に深く入り、大衆に深く入り、学生の党のため国のため人のための熱い

気持ちと担当意識を育むことを推進する。

3. 一流のジャーナリズムコミュニケーション専攻の新たな目標に邁進する。情報社会の深刻な発展とメディア融合の深い発展の趨勢に主体的に適応し、240前後の国家級一流ジャーナリズムコミュニケーション専攻拠点を建設し、500の国家級一流オンラインオフラインのジャーナリズムコミュニケーション専攻課程実験教学模範センターをつくり、20の国家級ジャーナリズムコミュニケーションメディア融合実験教学模範センターを増設し、50のジャーナリズムコミュニケーション国家シミュレーション実験教学プロジェクト建設し、「武芸十八般」を巧みに使うことのできるフルメディア複合型ジャーナリズムコミュニケーション人材育成を加速する。人材育成方案を修正、完備し、課程体系を健全にし、教育研究室（組）建設を強化し、学科を跨ぎ、専攻を跨ぎ、学部学科を跨ぐ横断クロスの融合を強化しなければならない。教学内容を更新し、教学方法を改善し、教学組織形式を新たなものにし、適時に技術変革の新たな趨勢、メディア融合の新たな動向および業種発展の新たな動態を組み入れ、総合的に文図声光電の多様な形式を運用し、事案型、現場型、任務型など多様化した教学手段を採り、学校内外のテレビ局、ラジオ局、新聞雑誌、ウェブサイト、新興メディアなどの実習実践プラットホームを上手く使い、将来ジャーナリズムコミュニケーション活動に従事するプロフェッショナルを育成する。
4. 部校共同建設ジャーナリズム学院の新たな発展を推進する。より一層部校共同建設ジャーナリズム学院活動を深化させ、教師隊列の専攻能力、理論体系構築能力、重点任務統合能力および活動強化保障能力面に力を入れ、ジャーナリズムコミュニケーションの協働しての人材育成の「前衛隊」と「模範区」をつくりだす。部校共同建設ジャーナリズム学院活動を高等教育機関の思想政治活動を強化し、イデオロギー活動責任制を実行する重要な内容とし、監督指導検査と経費保障を強化し、実効を確保する。共同建設ジャーナリズム学院活動連絡員制度を確立し、各省（区、市）党委宣傳部門と教育部門は定期的に会合をもち、適時に総括を行うとともに、主管部門に最新の活動の進展を報告する。全国優秀ジャーナリズムコミュニケーション学専門家バンクを統括確立し、共同建設ジャーナリズム学院の教員資質の保障を強化し、全国の高等教育機関、特に辺境地区の教学水準向上を促進する。多数の優秀教師を選抜し、閲読員隊列に組み入れ、報道宣伝一線での実践を強化する。実力の割と強い共同建設ジャーナリズム学院が率先して多数の質の高いジャーナリズム理論研究成果を出し、模範性、先導性および創新性の役割を十分に発揮するよう支持する。
5. 高等教育機関と報道単位の相互招聘の新領域を切り開く。相互招聘交流「千人計画」の経験を総括、押し広め、学会業界の優位性相互補完、理論実践深い融合の長期に有効メカニズムを構築し、力をさらに入れて、幅を広げ、深度を掘り起こし、深く掘り下げて新しいラウンドの相互招聘を繰り広げる。相互招聘の範囲を拡大し、ジャーナリズム学専攻からコミュニケーション学専攻に拡大し、条件があるものはジャーナリズムコミュニケーション専攻類すべての学部専攻にまで拡大する。相互招聘規模を拡大し、「千人計画」を「双千計画」にレベルアップする。相互招聘内実建設を深化させ、招聘を受けた人員の優位性を十分に発揮し、高等教育機関優良化課程設置を推進し、教材の編集執筆を強化し、实践教学を完備し、報道単位の重大実際問題研究、ジャーナリズム実践事案バンク建設、編集記者マルクス主義ジャーナリズム観教育を促進する。高等教育機関と報道単位は活動量認定方法を完備し、相互招聘活動業績を成果考課に組み入れ、相互招聘単位と相互招聘人員にそれぞれの長所を発揮させる。

6. 国際ジャーナリズムコミュニケーション人材育成の新しいモデルを構築する。主体的に国家の対外開放戦略と「一帯一路」の呼びかけに奉仕し、新時代の国際ジャーナリズムコミュニケーションの「予備隊」と「後勤軍」を育成する。国際ジャーナリズムコミュニケーション修士人材育成プロジェクトを深く掘り下げて実施し、より一層人材育成メカニズムを完備し、育成の質を向上させる。国際ジャーナリズムコミュニケーション学部人材育成実験拠点活動を起動し、「フルメディア+国際+外国語」課程体系を確立、完備し、「国情教育+国際視野」の社会实践と国際交流を強化する。域外のハイレベルの大学との共同育成モデルを探索し、国際コミュニケーションと関係する報道単位と高等教育機関の合作を深化させ、国際ジャーナリズムコミュニケーション合作学校運営、合作育成、合作就業、合作発展の新たなメカニズムをつくりだす。
7. 高等ジャーナリズムコミュニケーション教育の質の新たな段階へ邁進する。ジャーナリズムコミュニケーション専攻学生の成長人材育成の必要にしっかりと付き添い、フルメディア化複合型プロフェッショナル型ジャーナリズムコミュニケーション人材育成目標をしっかりと捉え、情報技術の新たな発展と業界の構造の新たな変化にしっかりと付き従い、全方位全過程ジャーナリズムコミュニケーション教育の質文化建設を繰り広げ、国家級の一流ジャーナリズムコミュニケーション専攻拠点と結び付けて、全体計画、段階的に推進する原則に合わせて、三級専攻認証を繰り広げる。認証基準と活動方を研究制定し、適時に認証実験活動を起動し、絶えず認証基準と活動メカニズムを完備し、異なる層の高等教育機関のジャーナリズムコミュニケーション専攻が特色を出し、水準をつくることを促進する。

四 組織保障

1. 三級実施体系を構築する。教育部、中央宣伝部が実施活動を統括組織し、実施過程の中の重大な問題を協調し解決する。各省（区、市）教育部門、宣伝部門は実際状況に結びつけて、当該地区の実施方を研究制定する。各高等教育機関は計画実施を学校全体発展計画に組み込み、ロードマップ、タイムテーブル、責任者を明確にし、予期した成果に到達することを確保する。
2. 保障メカニズムを完備する。各省（区、市）教育部門、宣伝部門は省都内政策協調セットアップを強化し、力強い政策保障を提供する。各高等教育機関は国家、省、学校の政策のつながり、セットアップ、完備、執行の力を強める。中央の高等教育機関は中央の高等教育機関の教育教学改革専門プロジェクトなどの中央の高等教育機関の予算支出とその他の各種資源を統括利用し、当計画の実施を支持する。各省（区、市）教育部門、宣伝部門は教育教学改革の実際状況に結びつけて、地方財政高等教育資金と中央の地方高等教育機関改革発展支持資金を統括し、地方の高等教育機関が当計画を実施するのを導き支持する。
3. 監督検査を強化する。各省（区、市）教育部門、宣伝部門は実施過程における追跡を強化し、適時に建設の中に存在する問題を発見し、改善意見と提案を提起する。実施過程の管理を強化し、動態監視を強化し、奨励制限メカニズムを形成し、建設の実効を増強する。各高等教育機関は実施過程の中で適時に自己総括評価を行い、主体的に自己評価報告を公表し、各改革措置が実行に移され、実効を上げるよう推進する。

2018年9月17日

(中国語原文)

教育部 中共中央宣传部关于提高高校新闻传播人才培养能力实施卓越新闻传播人才教育培养计划 2.0 的意见
教高〔2018〕7号

各省、自治区、直辖市教育厅（教委）、党委宣传部，新疆生产建设兵团教育局、党委宣传部，有关部门（单位）教育司（局），中央各主要新闻单位，部属各高等学校、部省合建各高等学校：

为深入贯彻习近平新时代中国特色社会主义思想 and 党的十九大精神，根据《教育部关于加快建设高水平本科教育 全面提高人才培养能力的意见》，现就实施卓越新闻传播人才教育培养计划 2.0 提出以下意见。

一、总体思路

以习近平总书记关于新闻舆论工作的重要论述为指导，深入贯彻落实《中共中央关于加强和改进党的新闻舆论工作的意见》，加强和改进高等学校新闻传播专业建设，建设中国特色、世界水平的一流新闻传播专业。全面落实立德树人根本任务，坚持马克思主义新闻观，用中国特色社会主义新闻理论教书育人，培养造就一大批具有家国情怀、国际视野的高素质全媒化复合型专家型新闻传播后备人才。

二、目标要求

经过 5 年的努力，建设一批马克思主义新闻观研究宣传教育基地，打造一批中国特色、世界水平的一流新闻传播专业点，形成遵循新闻传播规律和人才成长规律的全媒化复合型专家型新闻传播人才培养体系，培养造就一大批适应媒体深度融合和行业创新发展，能够讲好中国故事、传播中国声音的优秀新闻传播后备人才。

三、改革任务和重点举措

1. 开创马克思主义新闻观教育新局面。习近平总书记关于新闻舆论工作的重要论述是马克思主义新闻观的新发展，是新时代高等学校新闻传播教育发展的根本遵循和行动指南。要把学习贯彻习近平总书记关于新闻舆论工作的重要论述作为马克思主义新闻观教育的首要任务，充分发挥高校学科和人才优势，重点建设一批马克思主义新闻观研究宣传教育基地，推出一批高质量、有深度、有分量的研究成果，加快构建中国特色、中国风格、中国气派的新闻传播学理论体系和学术话语体系。加强马克思主义新闻观课程建设，深入推进习近平总书记关于新闻舆论工作的重要论述进教材进课堂进头脑，做到新闻传播院系师生全覆盖、无死角。依托高等学校新闻传播类专业教学指导委员会，分批开展新闻传播专业骨干教师马克思主义新闻观主题培训，五年内覆盖所有专业点。选树一批马克思主义新闻观教育教学典型案例，建设一批马克思主义新闻观教育的国家级一流精品课程，推动教师以言传身教带动学生树立正确新闻观，为新时代新闻传播人才打牢思想基础。
2. 打造新闻传播人才德育新模式。强化思想引领和价值塑造，构建思想政治教育、职业道德教育、专业知识教育“三位一体”新闻传播育人体系。普遍开设新闻伦理、新闻职业精神、职业道德等专门课程，深挖新闻传播专业课程的育人元素、育人内涵和育人功能。加强国情教育，强化实践育人，建设一批

“进基层、懂国情、长本领”新闻传播实践育人项目，推动师生深入基层、深入群众，培养学生为党为国为人民的深厚情怀和担当意识。

3. 迈向一流新闻传播专业新目标。主动适应信息社会深刻发展和媒体融合深度发展趋势，建设240个左右国家级一流新闻传播专业点，打造500门国家级一流线上线下新闻传播专业课程，增设20个国家级新闻传播融媒体实验教学示范中心，建设50个新闻传播国家虚拟仿真实验教学项目，加快培养会使用善用“十八般兵器”的全媒化复合型新闻传播人才。要修订完善人才培养方案，健全课程体系，加强教研室（组）建设，促进跨学科、跨专业、跨院系横向交叉融合。更新教学内容，改进教学方法，创新教学组织形式，及时融入技术变革新趋势、媒体融合新动向和行业发展新动态，综合运用图文声光电多种形式，采取案例式、现场式、任务型等多样化教学手段，用好校内外电视台、广播台、报刊、网站、新兴媒体等实习实践平台，培养未来从事新闻舆论工作的行家里手。
4. 推动部校共建新闻学院新发展。进一步深化部校共建新闻学院工作，在教师队伍专业能力、理论体系构建能力、重点任务统筹能力和强化工作保障能力上下功夫，打造新闻传播协同育人“先锋队”和“示范区”。将部校共建新闻学院工作作为加强高校思想政治工作、落实意识形态工作责任制的重要内容，加强督导检查 and 经费保障，确保取得实效。建立共建新闻学院工作联络员制度，各省（区、市）党委宣传部门和教育部门定期会商、及时总结，并向主管部门报送最新工作进展。统筹建立全国优秀新闻传播学专家库，强化共建新闻学院师资保障，促进提升全国高校特别是偏远地区教学水平。选择一批优秀教师纳入新闻阅评员队伍，加强新闻宣传一线实践。支持实力较强的共建新闻学院率先推出一批高质量新闻理论研究成果，充分发挥示范性、引领性和创新性作用。
5. 开辟高校与新闻单位互聘新领域。总结推广互聘交流“千人计划”经验，构建学界业界优势互补、理论实践深度融合的长效机制，加大力度、拓宽度、发深度，深入开展新一轮互聘。扩大互聘范围，由新闻学专业扩至传播学专业，有条件的可扩至新闻传播专业类所有本科专业。扩大互聘规模，将“千人计划”升级为“双千计划”。深化互聘内涵建设，充分发挥受聘人员优势，推动高校优化课程设置、加强教材编写、完善实践教学，促进新闻单位的重大实际问题研究、新闻实践案例库建设、编辑记者马克思主义新闻观教育。高校和新闻单位要完善工作量认定办法，将互聘人员工作业绩纳入绩效考核，使互聘单位和互聘人员各施所长各尽所长。
6. 构建国际新闻传播人才培养新范式。主动服务国家对外开放战略和“一带一路”倡议，培养新时代国际新闻传播“预备队”和“后备军”。深入实施国际新闻传播硕士人才培养项目，进一步完善人才培养机制，提升培养质量。启动国际新闻传播本科人才培养试点工作，建立完善“全媒体+国际+外语”课程体系，加强“国情教育+国际视野”的社会实践和国际交流。探索与境外高水平大学联合培养模式，深化国际传播相关新闻单位与高校合作，创新国际新闻传播合作办学、合作培养、合作就业、合作发展新机制。
7. 迈上高等新闻传播教育质量新台阶。紧贴新闻传播专业学生成长成才需要，紧扣全媒化复合型专家型新闻传播人才培养目标，紧跟信息技术新发展和业界格局新变化，开展全方位全过程新闻传播教育质量文化建设。结合国家级一流新闻传播专业点建设，按照总体规划、分步推进的原则，开展三级专业认证。研究制定认证标准和工作方案，适时启动认证试点工作，不断完善认证标准和工作机制，促进不同层次高校新闻传播专业办出特色、办出水平。

四、组织保障

1. 构建三级实施体系。教育部、中央宣传部统筹组织实施工作，协调解决实施过程中重大问题。各省（区、市）教育部门、宣传部门要结合实际，研究制定本地区实施方案。各高校要将计划实施纳入学校整体发展规划，明确路线图、时间表、责任人，确保达到预期成效。
2. 完善保障机制。各省（区、市）教育部门、宣传部门要加强省域内政策协调配套，提供有力的政策保障；各高校要加大国家、省、校政策的衔接、配套、完善、执行力度。中央高校要统筹利用中央高校教育教学改革专项等中央高校预算拨款和其他各类资源，支持本计划的实施；各省（区、市）教育部门、宣传部门要结合教育教学改革实际情况，统筹地方财政高等教育资金和中央支持地方高校改革发展资金，引导支持地方高校实施本计划。
3. 加强监督检查。各省（区、市）教育部门、宣传部门要加强实施过程跟踪，及时发现建设中存在的问题，提出改进的意见和建议。要加强实施过程管理，强化动态监测，形成激励约束机制，增强建设实效。各高校要在实施过程中及时进行自我总结评价，主动发布自评报告，推动各项改革举措落到实处，取得实效。

教育部 中共中央宣传部

2018年9月17日

(2018年10月18日 09:05 教育部)

* 「意見」の定義

中共中央办公厅・国务院办公厅が2012年に公布した「党政機関公文処理工作条例」（党政机关公文处理工作条例）は「公文書の種類」（公文种类）の「第八条」に15種類（（一）决议。（二）决定。（三）命令（令）。（四）公报。（五）公告。（六）通告。（七）意见。（八）通知。（九）通报。（十）报告。（十一）请示。（十二）批复。（十三）议案。（十四）函。（十五）纪要。）を挙げている。その「（七）意見」は「重要な問題に対して見解や処理方法を提起するのに適用される。」（适用于对重要问题提出见解和处理办法。）としている。

参考

1. 中国の法律に明記された教育関連事項（日訳・原文）

(1) 中華人民共和国憲法（2018）

中华人民共和国宪法（2018）

第一条 中華人民共和国は労働者階級の指導する、労働同盟を基礎として人民民主独裁の社会主義国家である。

社会主義制度は中華人民共和国の根本制度である。中国共産党の指導は中国の特色ある社会主義の最も本質的特徴である。いかなる組織あるいは個人も社会主義制度を破壊することを禁止する。

第一条 中华人民共和国是工人阶级领导的、以工农联盟为基础的人民民主专政的社会主义国家。

社会主义制度是中华人民共和国的根本制度。中国共产党领导是中国特色社会主义最本质的特征。禁止任何组织或者个人破坏社会主义制度。

第十九条 国家は社会主義教育事業を發展させ、全国人民の科学文化水準を向上させる。

国家は各種学校を興し、初等義務教育を普及し、中等教育、職業教育及び高等教育を發展させるとともに、学齡前教育を發展させる。

国家は各種学校施設を發展させ、文盲を一掃し、労働者、農民、国家公務員およびその他の労働者に政治、文化、科学、技術、業務の教育を行い、自ら学び人材になることを励ます。

国家は集団經濟組織、国家企業事業組織およびその他の社会勢力が法律の規定に合わせて各種教育事業を興すことを励ます。

国家は全国に通用する普通話を広める。

第十九条 国家发展社会主义的教育事业，提高全国人民的科学文化水平。

国家举办各种学校，普及初等义务教育，发展中等教育、职业教育和高等教育，并且发展学前教育。

国家发展各种教育设施，扫除文盲，对工人、农民、国家工作人员和其他劳动者进行政治、文化、科学、技术、业务的教育，鼓励自学成才。

国家鼓励集体经济组织、国家企业事业组织和其他社会力量依照法律规定举办各种教育事业。

国家推广全国通用的普通话。

第四十六条 中華人民共和国公民は教育を受ける権利と義務を有する。

国家は青年、少年、児童を品德、智力、体質などの分野で全面的に發展するよう育成する。

第四十六条 中华人民共和国公民有受教育的权利和义务。

国家培养青年、少年、儿童在品德、智力、体质等方面全面发展。

第四十七条 中華人民共和国公民は科学研究、文学芸術創作、及びその他の文化活動を行う自由を有する。国家は教育、科学、技術、文学、芸術およびその他の文化事業に従事する公民の人民に有益な創造的活動に対して、励ましと支援を与える。

第四十七条 中华人民共和国公民有进行科学研究、文学艺术创作和其他文化活动的自由。国家对于从事教育、科学、技术、文学、艺术和其他文化事业的公民的有益于人民的创造性工作，给以鼓励和帮助。

(2) 中華人民共和国教育法 (2015)

中华人民共和国教育法 (2015)

第三条 国家はマルクスレーニン主義、毛沢東思想および中国の特色ある社会主義理論を導き手として、憲法の確定する基本原則を遵守し、社会主義の教育事業を發展させる。

第三条 国家坚持以马克思列宁主义、毛泽东思想和建设有中国特色社会主义理论为指导，遵循宪法确定的基本原则，发展社会主义的教育事业。

第五条 教育は社会主義の現代化に奉仕し、人民に奉仕しなければならない、生産労働および社会実践と結び付け、徳、智、体、美などの分野で全面的に發展した社会主義の建設者と後継者を育成しなければならない。

第五条 教育必须为社会主义现代化建设服务、为人民服务，必须与生产劳动和社会实践相结合，培养徳、智、体、美等方面全面发展的社会主义建设者和接班人。

(3) 中華人民共和国高等教育法 (2018)

中华人民共和国高等教育法 (2018)

第三条 国家はマルクスレーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論を導き手として、憲法の確定した基本原則を遵守し、社会主義の高等教育事業を發展させる。

第三条 国家坚持以马克思列宁主义、毛泽东思想、邓小平理论为指导，遵循宪法确定的基本原则，发展社会主义的高等教育事业。

第四条 高等教育は国家の教育方針を貫き、社会主義の現代化建設に奉仕し、人民に奉仕し、生産労働および社会实践と結び付け、教育を受ける者を徳、智、体、美などの分野で全面的に發展した社会主義の建設者と後継者になるようにしなければならない。

第四条 高等教育必须贯彻国家的教育方针，为社会主义现代化建设服务、为人民服务、与生产劳动和社会实践相结合，使受教育者成为徳、智、体、美等方面全面发展的社会主义建设者和接班人。

第三十九条 国家が興す高等教育機関は中国共産党高等教育機関基層委員会指導の下における校長責任制を実行する。中国共産党高等教育機関基層委員会は中国共産党規約と関係規定に合わせて、学校活動を統一的に指導し、校長が独立して責任をもって職権を行使することを支持するが、その指導の職責とは主に、中国共産党の路線、方針、政策を執行し、社会主義の学校運営の方向を堅持し、学校の思想政治工作と徳育工作进行を指導し、学校内部の組織機関の設置と内部機関の責任者の人選を討議決定し、学校の改革、發展および基本管理制度などの重大事項を討議決定し、人材育成を中心とする各種任務の達成を保証する、ことである。

第三十九条 国家举办的高等学校实行中国共产党高等学校基层委员会领导下的校长负责制。中国共产党高等学校基层委员会按照中国共产党章程和有关规定，统一领导学校工作，支持校长独立负责地行使职权，其领导职责主要是：执行中国共产党的路线、方针、政策，坚持社会主义办学方向，领导学校的思想政治工作和德育工作，讨论决定学校内部组织机构的设置和内部组织机构负责人的人选，讨论决定学校的改革、发展和基本管理制度等重大事项，保证以培养人才为中心的各项任务的完成。

2. 2019 - 2020 ジャーナリズムコミュニケーション学類専攻別大学競争力順位

2019 - 2020 年新闻学专业排名 (ジャーナリズム学専攻順位)

順位	学校名	レベル	学校数
1	中国人民大学	5 ★+	256
2	中国传媒大学	5 ★+	256
3	清华大学	5 ★+	256
4	暨南大学	5 ★	256
5	复旦大学	5 ★	256
6	武汉大学	5 ★	256
7	浙江大学	5 ★	256
8	华中科技大学	5 ★	256
9	上海大学	5 ★	256

10	华东师范大学	5★	256
11	北京大学	5★	256
12	河北大学	5★	256
13	四川大学	5★	256
14	厦门大学	5★	256
15	南京师范大学	5★-	256
16	吉林大学	5★-	256
17	南京大学	5★-	256
18	安徽大学	5★-	256
19	内蒙古大学	5★-	256
20	山东大学	5★-	256

2019 - 2020 年传播学专业排名 (コミュニケーション学専攻順位)

順位	学校名	レベル	学校数
1	中国传媒大学	5★	58
2	中国人民大学	5★	58
3	复旦大学	5★	58
4	北京大学	5★-	58
5	武汉大学	5★-	58
6	厦门大学	5★-	58
7	华中科技大学	4★	58
8	上海交通大学	4★	58
9	北京师范大学	4★	58
10	华南理工大学	4★	58
11	中山大学	4★	58
12	华南师范大学	3★	58
13	北京交通大学	3★	58
14	西南政法大学	3★	58
15	西南交通大学	3★	58
16	北京印刷学院	3★	58
17	中国农业大学	3★	58
18	湖北大学	3★	58
19	黑龙江大学	3★	58
20	上海理工大学	3★	58

2019 - 2020 年编辑出版学专业排名 (編集出版学専攻順位)

順位	学校名	レベル	学校数
1	武汉大学	5★+	51
2	中国传媒大学	5★	51
3	四川大学	5★	51
4	北京印刷学院	5★-	51
5	浙江大学	5★-	51
6	陕西师范大学	4★	51
7	南京大学	4★	51
8	北京大学	4★	51
9	上海理工大学	4★	51
10	安徽大学	4★	51
11	河南大学	3★	51
12	华东师范大学	3★	51
13	吉林师范大学	3★	51
14	湖南师范大学	3★	51
15	河北大学	3★	51
16	上海师范大学	3★	51
17	浙江传媒学院	3★	51
18	山东工商学院	3★	51
19	内蒙古大学	3★	51
20	吉林工程技术师范学院	3★	51

2019 - 2020 年广告学专业排名 (广告学専攻順位)

順位	学校名	レベル	学校数
1	中国人民大学	5★+	241
2	中国传媒大学	5★+	241
3	武汉大学	5★+	241
4	湖南大学	5★	241
5	北京大学	5★	241
6	复旦大学	5★	241
7	浙江大学	5★	241
8	厦门大学	5★	241
9	暨南大学	5★	241
10	上海师范大学	5★	241
11	华东师范大学	5★	241
12	山东大学	5★	241

13	福建师范大学	5★	241
14	闽江学院	5★-	241
15	四川大学	5★-	241
16	华中科技大学	5★-	241
17	南京大学	5★-	241
18	福建工程学院	5★-	241
19	华中农业大学	5★-	241
20	广西艺术学院	5★-	241

2019 - 2020 年网络与新媒体专业排名 (ネットワーク・ニューメディア専攻順位)

順位	学校名	レベル	学校数
1	中国传媒大学	5★+	164
2	暨南大学	5★+	164
3	陕西师范大学	5★	164
4	河南工业大学	5★	164
5	西安交通大学	5★	164
6	上海外国语大学	5★	164
7	四川师范大学	5★	164
8	辽宁传媒学院	5★	164
9	合肥师范学院	5★	164
10	北京印刷学院	5★-	164
11	西北大学	5★-	164
12	浙江传媒学院	5★-	164
13	重庆第二师范学院	5★-	164
14	深圳大学	5★-	164
15	北京联合大学	5★-	164
16	南京师范大学	5★-	164
17	南京财经大学	5★-	164
18	山西传媒学院	4★	164
19	西安欧亚学院	4★	164
20	郑州大学	4★	164

2019 - 2020 年广播电视学专业排名 (放送テレビ学専攻順位)

順位	学校名	レベル	学校数
1	中国传媒大学	5★+	161
2	中国人民大学	5★+	161
3	暨南大学	5★	161

4	南京大学	5★	161
5	福建师范大学	5★	161
6	复旦大学	5★	161
7	武汉大学	5★	161
8	浙江大学	5★	161
9	中国地质大学（武汉）	5★-	161
10	南昌大学	5★-	161
11	河海大学	5★-	161
12	华中科技大学	5★-	161
13	中南大学	5★-	161
14	上海师范大学	5★-	161
15	山西传媒学院	5★-	161
16	北京大学	5★-	161
17	河北大学	4★	161
18	四川大学	4★	161
19	南京师范大学	4★	161
20	成都大学	4★	161

2019 - 2020 年数字出版专业排名（デジタル出版専攻順位）

順位	学校名	レベル	学校数
1	中南大学	5★-	11
2	北京印刷学院	4★	11
3	金陵科技学院	3★	11
4	西安欧亚学院	3★	11
5	绥化学院	3★	11

以上、「中国科教评价网 www.nseac.com 新闻传播学类大学排名 2019 - 2020 年分专业类大学排名 发布时间：2019-03-16」より転載。

3. 教育部関係プロジェクト認定大学

(1) 「211 プロジェクト」(211 工程)

1995 年 11 月、国務院の承認を受けて「科学教育で国を興す」(科教兴国) 戦略の一環として重点的に 100 前後の高等教育機関と学科を建設するもので、2011 年 3 月 31 日までに、112 校が認定されている。

「211 プロジェクト」認定大学 (2011 年 3 月 31 日現在)

北京 (26 所) 清华大学 北京大学 中国人民大学 北京工业大学 北京理工大学 北京航空航天大学
北京化工大学 北京邮电大学 对外经济贸易大学 中国传媒大学 中央民族大学 中国矿业大学 (北京)
中央财经大学 中国政法大学 中国石油大学 (北京) 中央音乐学院 北京体育大学 北京外国

語大学 北京交通大学 北京科技大学 北京林业大学 中国农业大学 北京中医药大学 华北电力大学 (北京) 北京师范大学 中国地质大学 (北京) 上海 (9 所) 复旦大学 华东师范大学 上海外国语大学 上海大学 同济大学 华东理工大学 东华大学 上海财经大学 上海交通大学 天津 (4 所) 南开大学 天津大学 天津医科大学 重庆 (2 所) 重庆大学 西南大学 河北 (1 所) 华北电力大学 (保定) 河北工业大学 山西 (1 所) 太原理工大学 内蒙古 (1 所) 内蒙古大学 辽宁 (4 所) 大连理工大学 东北大学 辽宁大学 大连海事大学 吉林 (3 所) 吉林大学 东北师范大学 延边大学 黑龙江 (4 所) 东北农业大学 东北林业大学 哈尔滨工业大学 哈尔滨工程大学 江苏 (11 所) 南京大学 东南大学 苏州大学 河海大学 中国药科大学 中国矿业大学 (徐州) 南京师范大学 南京理工大学 南京航空航天大学 江南大学 南京农业大学 浙江 (1 所) 浙江大学 安徽 (3 所) 安徽大学 合肥工业大学 中国科学技术大学 福建 (2 所) 厦门大学 福州大学 江西 (1 所) 南昌大学 山东 (3 所) 山东大学 中国海洋大学 中国石油大学 (华东) 河南 (1 所) 郑州大学 湖北 (7 所) 武汉大学 华中科技大学 中国地质大学 (武汉) 华中师范大学 华中农业大学 中南财经政法大学 武汉理工大学 湖南 (3 所) 湖南大学 中南大学 湖南师范大学 广东 (4 所) 中山大学 暨南大学 华南理工大学 华南师范大学 广西 (1 所) 广西大学 四川 (5 所) 四川大学 西南交通大学 电子科技大学 西南财经大学 四川农业大学 云南 (1 所) 云南大学 贵州 (1 所) 贵州大学 陕西 (7 所) 西北大学 西安交通大学 西北工业大学 陕西师范大学 西北农林科大 西安电子科技大学 长安大学 甘肃 (1 所) 兰州大学 新疆 (2 所) 新疆大学 石河子大学 海南 (1 所) 海南大学 宁夏 (1 所) 宁夏大学 青海 (1 所) 青海大学 西藏 (1 所) 西藏大学 军事系统 (3 所) 第二军医大学 第四军医大学 国防科学技术大学

(2) 「985 プロジェクト」(985 工程)

1998 年 5 月 4 日、江沢民総書記が北京大学創立百周年祝賀大会で「世界的に先進レベルの一流大学をいくつかもたなければならない」と呼びかけ、1999 年に教育部の「21 世紀に向けての教育振興行動計画」(《面向 21 世纪教育振兴行动计划》) を下達、2011 年 3 月 31 日までに、39 校が認定されている。

「985 プロジェクト」認定大学 (2011 年 3 月 31 日現在)

一期 (34 所)

清华大学 北京大学 厦门大学 南京大学 复旦大学 天津大学 浙江大学 南开大学
西安交通大学 东南大学 武汉大学 上海交通大学 山东大学 湖南大学 中国人民大学
吉林大学 重庆大学 电子科技大学 四川大学 中山大学 华南理工大学 兰州大学 东北大学
西北工业大学 哈尔滨工业大学 华中科技大学 中国海洋大学 北京理工大学 大连理工大学
北京航空航天大学 北京师范大学 同济大学 中南大学 中国科学技术大学

二期 (5 所)

中国农业大学 国防科学技术大学 中央民族大学 华东师范大学 西北农林科技大学

(3) ダブル一流建設高等教育機関 (双一流建設高校)

世界一流の大学と一流学科建設 (世界一流大学和一流学科建设 (Double First-rate))

2015 年 8 月 18 日、中央改革全面深化指導小組会議で「世界一流の大学と一流学科建設を統合的に推

進する全体方案」(《统筹推进世界一流大学和一流学科建设总体方案》)が採択されることに始まり、2017年1月の「世界一流の大学と一流学科建設を統合的に推進する実施弁法(暫定)」(《统筹推进世界一流大学和一流学科建设实施办法(暂行)》)の公布を経て、同年9月21日に教育部、財政部、国家発展改革委員会が合同で「世界一流大学と一流学科建設高等教育機関および建設学科名簿公布に関する通知」を下達し、正式に世界一流大学と一流学科建設高等教育機関および建設学科名簿が認定された。一期で認定されたダブル一流建設高等教育機関137校、その内、世界一流大学建設高等教育機関42校(A類36校、B類6校)、世界一流学科建設高等教育機関95校、ダブル一流建設学科465(その中で自ら認定した学科44学科)になっており、もともとの211の110余りの高等教育機関以外、25校が認定された。

① 世界一流大学建設高等教育機関認定大学

世界一流大学建設高等教育機関A類

北京大学 中国人民大学 清华大学 北京航空航天大学 北京理工大学 中国农业大学
北京师范大学 中央民族大学 南开大学 天津大学 大连理工大学 吉林大学 哈尔滨工业大学
复旦大学 同济大学 上海交通大学 华东师范大学 南京大学 东南大学 浙江大学
中国科学技术大学 厦门大学 山东大学 中国海洋大学 武汉大学 华中科技大学 中南大学
中山大学 华南理工大学 四川大学 重庆大学 电子科技大学 西安交通大学 西北工业大学
兰州大学 国防科技大学

世界一流大学建設高等教育機関B類

东北大学 郑州大学 湖南大学 云南大学 西北农林科技大学 新疆大学

② 世界一流学科建設高等教育機関認定大学

北京交通大学 北京工业大学 北京科技大学 北京化工大学 北京邮电大学 北京林业大学
北京协和医学院 北京中医药大学 首都师范大学 北京外国语大学 中国传媒大学
中央财经大学 对外经济贸易大学 外交学院 中国人民公安大学 北京体育大学
中央音乐学院 中国音乐学院 中央美术学院 中央戏剧学院 中国政法大学 天津工业大学
天津医科大学 天津中医药大学 华北电力大学 河北工业大学 太原理工大学 内蒙古大学
辽宁大学 大连海事大学 延边大学 东北师范大学 哈尔滨工程大学 东北农业大学
东北林业大学 华东理工大学 东华大学 上海海洋大学 上海中医药大学 上海外国语大学
上海财经大学 上海体育学院 上海音乐学院 上海大学 苏州大学 南京航空航天大学
南京理工大学 中国矿业大学 南京邮电大学 河海大学 江南大学 南京林业大学
南京信息工程大学 南京农业大学 南京中医药大学 中国药科大学 南京师范大学
中国美术学院 安徽大学 合肥工业大学 福州大学 南昌大学 河南大学 中国地质大学
武汉理工大学 华中农业大学 华中师范大学 中南财经政法大学 湖南师范大学 暨南大学
广州中医药大学 华南师范大学 海南大学 广西大学 西南交通大学 西南石油大学
成都理工大学 四川农业大学 成都中医药大学 西南大学 西南财经大学 贵州大学 西藏大学
西北大学 西安电子科技大学 长安大学 陕西师范大学 青海大学 宁夏大学 石河子大学

中国石油大学 宁波大学 中国科学院大学 第二军医大学 第四军医大学

- ③ ダブル一流建設学科（双一流建設学科）として認定された中で、「ジャーナリズムコミュニケーション学類」（新闻传播学类）関連は中国人民大学の「ジャーナリズムコミュニケーション学科」（新闻传播学）と中国伝媒大学の「ジャーナリズムコミュニケーション学科」（新闻传播学）」と「演劇と映画テレビ学科」（戏剧与影视学）である。

